

令和 8 年 度

佐 久 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

# 令和 8 年度佐久市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度佐久市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9, 6 7 9, 6 7 0 千円、

浅科診療所勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 9, 1 8 0 千円と定める。

2 事業勘定及び浅科診療所勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和 8 年 2 月 1 7 日提出

佐久市長 柳 田 清 二

## I 事業勘定

第1表 歳入歳出予算

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,730,002
	1 国民健康保険税	1,730,002
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		2
	1 国庫補助金	2
4 県支出金		7,108,464
	1 県補助金	7,108,464
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		828,095
	1 一般会計繰入金	651,279
	2 基金繰入金	176,816
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		13,104
	1 延滞金、加算金及び過料	8,000
	2 貸付金元金収入	1,400
	3 雑収入	3,704
歳入	合計	9,679,670

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		139,498
	1 総 務 管 理 費	107,429
	2 徴 税 費	31,704
	3 運 営 協 議 会 費	365
2 保 険 給 付 費		7,059,203
	1 療 養 諸 費	6,070,992
	2 高 額 療 養 費	936,000
	3 移 送 費	200
	4 出 産 育 児 諸 費	25,011
	5 葬 祭 諸 費	7,000
	6 結 核 精 神 諸 費	20,000
	△ 傷 病 手 当 金	0
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		2,335,000
	1 医 療 給 付 費 分	1,440,000
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	615,000
	3 介 護 納 付 金 分	215,000
	4 子 ども ・ 子 育 て 支 援 納 付 金 分	65,000
4 保 健 事 業 費		127,206
	1 保 健 事 業 費	127,206
5 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
6 諸 支 出 金		17,762
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	16,001
	2 繰 出 金	1,761
7 予 備 費		1,000

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	9,679,670

II 浅科診療所勘定

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 診療収入		8,845
	1 外来収入	7,057
	2 その他診療収入	1,788
2 使用料及び手数料		84
	1 手数料	84
3 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
4 繰入金		10,247
	1 基金繰入金	10,247
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入	合 計	19,180

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		14,854
	1 総 務 管 理 費	14,854
2 医 業 費		4,325
	1 医 業 費	4,325
3 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
歳 出	合 計	19,180

令和 8 年 度

佐久市国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

## I 事業勘定

## 1 総括

(歳入)

## 歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比%
1 国民健康保険税	1,730,002	1,678,406	51,596	17.9
2 使用料及び手数料	1	900	△899	0.0
3 国庫支出金	2	1	1	0.0
4 県支出金	7,108,464	7,088,467	19,997	73.4
5 財産収入	1	1	0	0.0
6 繰入金	828,095	830,120	△2,025	8.6
7 繰越金	1	1	0	0.0
8 諸収入	13,104	14,104	△1,000	0.1
歳入合計	9,679,670	9,612,000	67,670	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					構成比 %
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1 総務費	139,498	125,564	13,934	15,051		107,192	17,255	1.5	
2 保険給付費	7,059,203	7,040,811	18,392	7,006,960		16,667	35,576	72.9	
3 国民健康保険事業費納付金	2,335,000	2,295,000	40,000	3,989		715,940	1,615,071	24.1	
4 保健事業費	127,206	135,112	△7,906	80,705		1,400	45,101	1.3	
5 基金積立金	1	1	0			1		0.0	
6 諸支出金	17,762	14,512	3,250	1,761		1	16,000	0.2	
7 予備費	1,000	1,000	0				1,000	0.0	
歳出合計	9,679,670	9,612,000	67,670	7,108,466		841,201	1,730,003	100.0	

II 浅科診療所勘定

1 総括

(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比%
1 診療収入	8,845	7,933	912	46.1
2 使用料及び手数料	84	48	36	0.5
3 財産収入	2	2	0	0.0
4 繰入金	10,247	9,820	427	53.4
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	1	1	0	0.0
歳入合計	19,180	17,805	1,375	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					構成比 %
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1 総務費	14,854	14,536	318			8,796	6,058	77.4	
2 医療費	4,325	3,268	1,057			1,537	2,788	22.6	
3 基金積立金	1	1	0			1		0.0	
歳出合計	19,180	17,805	1,375			10,334	8,846	100.0	

I 事業勘定

2 歳入

(款) 1 国民健康保険税

1-1-1 国民健康保険税 (単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
	1 国民健康保険税	1,730,002	1,678,406	51,596			
	1 国民健康保険税	1,730,002	1,678,406	51,596	1 現年課税分	1,663,144	医療給付費分 1,048,220 調定見込額 収納率 1,095,319 × 95.7% 介護納付金分 156,342 調定見込額 収納率 163,367 × 95.7% 後期高齢者支援金等分 418,674 調定見込額 収納率 437,486 × 95.7% 子ども・子育て支援金分 39,908 調定見込額 収納率 41,702 × 95.7%
					2 滞納繰越分	66,858	医療給付費分 43,457 調定見込額 収納率 189,769 × 22.9% 介護納付金分 8,707 調定見込額 収納率 38,026 × 22.9% 後期高齢者支援金等分 14,694 調定見込額 収納率 64,166 × 22.9%
款	合 計	1,730,002	1,678,406	51,596			

## (款) 2 使用料及び手数料

2-1-1 督促手数料 (単位: 千円)

項	科 目 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	1 手 数 料	1	900	△899			
	1 督 促 手 数 料	1	900	△899	1 督 促 手 数 料	1	国保税督促手数料 1
	款 合 計	1	900	△899			

## (款) 3 国庫支出金

	1 国 庫 補 助 金	2	1	1			
	1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	1	0	1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	災害臨時特例補助金 1
	2 社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	1	0	1	1 社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (10/10以内) 1
	款 合 計	2	1	1			

## (款) 4 県支出金

	1 県 補 助 金	7,108,464	7,088,467	19,997			
	1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	7,108,464	7,088,467	19,997	1 普 通 交 付 金	7,006,960	普通交付金 7,006,960
					2 特 別 交 付 金	101,504	保険者努力支援分 64,217 特別調整交付金分 11,849 県繰入金 (2号分) 5,476 特定健康診査等負担金 19,962
	款 合 計	7,108,464	7,088,467	19,997			

## (款) 5 財産収入

5-1-1 利子及び配当金 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	目				区 分	金 額	
	1財産運用収入	1	1	0			
	1利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1	国民健康保険事業基金積立金利子 1
	款 合 計	1	1	0			

## (款) 6 繰入金

	1一般会計繰入金	651,279	696,836	△45,557			
	1一般会計繰入金	651,279	696,836	△45,557	1保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	299,734	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 299,734
					2保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	188,141	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 188,141
					3未就学児均等割保険税繰入金	3,232	未就学児均等割保険税繰入金 3,232
					4職員給与費等繰入金	107,191	職員給与費等繰入金 107,191
					5財政安定化支援事業繰入金	51,966	財政安定化支援事業繰入金 51,966
					6産前産後保険税繰入金	1,015	産前産後保険税繰入金 1,015
	2基金繰入金	176,816	133,284	43,532			
	1国民健康保険事業基金繰入金	176,816	133,284	43,532	1国民健康保険事業基金繰入金	176,816	国民健康保険事業基金繰入金 176,816
	款 合 計	828,095	830,120	△2,025			

## (款) 7 繰越金

7-1-1 繰越金 (単位:千円)

項	科 目 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	1繰越金	1	1	0			
	1繰越金	1	1	0	1前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
	款 合 計	1	1	0			

## (款) 8 諸 収 入

	1延滞金、加算金 及び過料	8,000	8,000	0			
	1延滞金	8,000	8,000	0	1延滞金	8,000	国保税延滞金 8,000
	2貸付金元金収入	1,400	2,400	△1,000			
	1貸付金元金収入	1,400	2,400	△1,000	1高額療養費 貸付金元金収入	1,000	高額療養費貸付金元金収入 1,000
					2出産資金 貸付金元金収入	400	出産資金貸付金元金収入 400
	3雑 入	3,704	3,704	0			
	1第三者納付金	3,501	3,501	0	1現年度分	3,500	第三者行為損害賠償金 3,500
					2過年度分	1	過年度分第三者行為損害賠償金 1
	2返 納 金	201	201	0	1現年度分	200	不当利得返納金 200
					2過年度分	1	過年度分不当利得返納金 1
	3保険給付費等交付金 返 還 金	1	1	0	1保険給付費等 交付金返還金	1	保険給付費等交付金返還金 1
	4雑 入	1	1	0	1雑 入	1	雑入 1
	款 合 計	13,104	14,104	△1,000			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

1-1-1 一般管理費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1 総 務 管 理 費	107,429	100,100	7,329	6,921		100,508				
	1 一 般 管 理 費	104,029	96,490	7,539	6,921		97,108	1 報 酬	2,419	○給与費 78,462	
					(国) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(10/10以内)		1	2 給 料	41,668	2 給料 41,668	
					(県) 保険者努力支援分		5,500	3 職 員 手 当 等	24,902	・一般職給料	
					(県) 特別調整交付金分		1,220	4 共 済 費	12,724	3 職員手当等 24,489	
					(県) 県繰入金(2号分)		200	8 旅 費	142	・一般職手当	
					(繰) 職員給与等繰入金		97,108	10 需 用 費	730	4 共済費 12,305	
								11 役 務 費	12,260	・職員共済組合負担金 一般職	
								12 委 託 料	6,640	○一般事務費 25,567	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,559	1 報酬 2,419	
								18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	985	・パートタイム会計年度任用職員報酬	
										3 職員手当等 413	
										・パートタイム会計年度任用職員手当	
										4 共済費 419	
										・職員共済組合負担金	
										会計年度任用職員 170	
										・社会保険料 249	
										8 旅費 142	
										・パートタイム会計年度任用職員	
										費用弁償 102	
										・職員旅費 40	
										10 需用費 730	
										・消耗品費 600	
										・印刷製本費 100	
										・修繕料 30	
										11 役務費 12,260	
										・郵便料 2,100	
										・公金事務取扱手数料 1,800	
										・国保連合会共同処理事業	
										手数料 5,600	

## (款) 1 総務費

1-1-1 一般管理費 (単位:千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										・ 国保情報集約システム運用 手数料 2,760 12委託料 6,640 ・ 資格確認書等作成委託料 5,830 ・ コクホライン調交システム 委託料 810 13使用料及び賃借料 1,559 ・ 有料道路通行料等 50 ・ F D 振込システム使用料 14 ・ 国保資格ソフト使用料 990 ・ パーソナルコンピュータ等 借上料 204 ・ 印刷機等借上料 301 18負担金、補助及び交付金 985 ・ オンライン資格確認等システム 運用負担金 981 ・ 諸会議出席負担金 4	
2	連 合 会 負 担 金	3,400	3,610	△210			3,400		18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3,400	○連合会負担金 3,400 18負担金、補助及び交付金 3,400 ・ 国保連合会負担金
2	徴 税 費	31,704	25,099	6,605	8,130		6,319	17,255			
1	賦課徴収費	31,704	25,099	6,605	8,130		6,319	17,255	1報 酬	1,875	○賦課徴収事務費 31,704
					(県) 保険者努力支援分				3職 員 手 当 等	413	1報酬 1,875
					(県) 特別調整交付金分		5,500		4共 済 費	419	・ パートタイム会計年度任用職員報酬
					(県) 県繰入金 (2号分)		1,530		8旅 費	137	3職員手当等 413
									10需 用 費	760	・ パートタイム会計年度任用職員手当
									11役 務 費	2,810	4共済費 419
							1,100		12委 託 料	18,260	・ 職員共済組合負担金

## (款) 1 総務費

1-2-1 賦課徴収費 (単位:千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
					(繰) 職員給与費等繰入金			13使用料及び 賃借料	1,492	会計年度任用職員 170 ・社会保険料 249	
					6,318			18負担金、 補助及び 交付金	5,538	8旅費 137 ・パートタイム会計年度任用職員 費用弁償 79 ・職員旅費 58 10需用費 760 ・消耗品費 460 ・印刷製本費 300 11役務費 2,810 ・郵便料 12委託料 18,260 ・国税賦課徴収処理委託料 14,370 ・シーラー加工処理委託料 720 ・国民健康保険システム改修 委託料 3,170 13使用料及び賃借料 1,492 ・国税ソフト使用料 18負担金、補助及び交付金 5,538 ・地方税共同機構負担金 200 ・長野県滞納整理機構負担金 5,338	
	3 運営協議会費	365	365	0			365				
	1 運営 協議会費	365	365	0			365	1 報 酬	293	○運営協議会事務費 365	
					(繰) 職員給与費等繰入金			8 旅 費	56	1 報酬 293 ・国民健康保険運営協議会 委員報酬	
					365			10 需 用 費	9	8 旅費 56 ・費用弁償 10 需用費 9 ・食糧費	
								13 使用料及び 賃借料	7		

## (款) 1 総務費

1-3-1 運営協議会費 (単位:千円)

項	科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国県支出金	地方債	その他				
										13使用料及び賃借料 ・有料道路通行料等	7
款	合計	139,498	125,564	13,934	15,051		107,192	17,255			

## (款) 2 保険給付費

1療養諸費	6,070,992	6,061,598	9,394	6,070,760			232				
1療養給付費	6,000,000	6,000,000	0	6,000,000 (県)普通交付金		6,000,000		18負担金、 補助及び 交付金	6,000,000	○療養給付費 18負担金、補助及び交付金 ・療養給付費	6,000,000 6,000,000
2療養費	50,000	40,000	10,000	50,000 (県)普通交付金		50,000		18負担金、 補助及び 交付金	50,000	○療養費 18負担金、補助及び交付金 ・療養費	50,000 50,000
3審査支払 手数料	20,992	21,598	△606	20,760 (県)普通交付金		20,760	232	11役務費	20,992	○審査支払費 11役務費 ・診療報酬審査支払手数料 ・レセプト電算処理システム 手数料	20,992 20,992 20,760 232
2高額療養費	936,000	921,000	15,000	936,000							
1高額療養費	935,000	920,000	15,000	935,000 (県)普通交付金		935,000		18負担金、 補助及び 交付金	935,000	○高額療養費 18負担金、補助及び交付金 ・高額療養費	935,000 935,000
2高額介護 合算療養費	1,000	1,000	0	1,000 (県)普通交付金		1,000		18負担金、 補助及び 交付金	1,000	○高額介護合算療養費 18負担金、補助及び交付金 ・高額介護合算療養費	1,000 1,000

## (款) 2 保険給付費

2-3-1 移送費 (単位:千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3	移 送 費	200	200	0	200						
1	移 送 費	200	200	0	200			18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	200	○移送費 200 18負担金、補助及び交付金 ・移送費 200	
4	出 産 育 児 諸 費	25,011	30,013	△5,002			16,667	8,344			
1	出 産 育 児 一 時 金	25,011	30,013	△5,002			16,667	8,344	11役 務 費 11 18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 25,000	○出産育児一時金給付費 25,011 11役務費 11 ・支払手数料 18負担金、補助及び交付金 25,000 ・出産育児一時金	
5	葬 祭 諸 費	7,000	7,500	△500				7,000			
1	葬 祭 費	7,000	7,500	△500				7,000	18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 7,000	○葬祭費給付費 7,000 18負担金、補助及び交付金 7,000 ・葬祭費	
6	結 核 精 神 諸 費	20,000	20,000	0				20,000			
1	結 核 精 神 給 付 金	20,000	20,000	0				20,000	18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 20,000	○結核精神給付金 20,000 18負担金、補助及び交付金 20,000 ・結核精神給付金	
△	傷 病 手 当 金	0	500	△500							
△	傷 病 手 当 金	0	500	△500							
款 合 計		7,059,203	7,040,811	18,392	7,006,960		16,667	35,576			

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

1	医 療 給 付 費 分	1,440,000	1,485,000	△45,000	3,989		498,798	937,213		
1	医 療 給 付 費 分	1,440,000	1,485,000	△45,000	3,989		498,798	937,213	18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 1,440,000	○医療給付費分 1,440,000 18負担金、補助及び交付金 1,440,000 ・医療給付費分
					(国) 災害臨時特例補助金			1		
					(県) 特別調整交付金分					

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

3-1-1 医療給付費分 (単位: 千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
							3,988			
					(繰) 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)					
							184,846			
					(繰) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)					
							116,027			
					(繰) 未就学児均等割保険税繰入金					
							2,195			
					(繰) 財政安定化支援事業繰入金					
							23,252			
					(繰) 産前産後保険税繰入金					
							626			
					(繰) 国民健康保険事業基金繰入金					
							160,149			
					(諸) 国保税延滞金					
							8,000			
					(諸) 第三者行為損害賠償金					
							3,500			
					(諸) 過年度分第三者行為損害賠償金					
							1			
					(諸) 不当利得返納金					
							200			
					(諸) 過年度分不当利得返納金					
							1			
					(諸) 雑入					
							1			



## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

3-4-1 子ども・子育て支援納付金分 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	4子ども・子育て支援納付金分	65,000	0	65,000			35,105	29,895			
	1子ども・子育て支援納付金分	65,000	0	65,000	(繰) 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減)		35,105	29,895	18負担金、補助及び交付金	65,000	
					(繰) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		8,344				
					(繰) 未就学児均等割保険税繰入金		5,237				
					(繰) 財政安定化支援事業繰入金		99				
					(繰) 産前産後保険税繰入金		21,397				
							28				
款 合 計		2,335,000	2,295,000	40,000	3,989		715,940	1,615,071			

## (款) 4 保健事業費

1保健事業費	127,206	135,112	△7,906	80,705		1,400	45,101			
1保健衛生普及費	12,932	12,494	438	11,036	(県) 保険者努力支援分		1,896	1報 酬	4,195	○医療費適正化事業費 9,536
					(県) 特別調整交付金分	9,736		3職員手当等	902	1報酬 1,875
					(県) 県繰入金(2号分)	100		4共 済 費	927	・パートタイム会計年度任用職員報酬
						1,200		8旅 費	158	3職員手当等 413
								10需 用 費	1,300	・パートタイム会計年度任用職員手当
								11役 務 費	5,450	4共済費 419
										・職員共済組合負担金
										会計年度任用職員 170

## (款) 4 保健事業費

4-1-1 保健衛生普及費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会保険料 249</li> <li>8旅費 79</li> <li>・ パートタイム会計年度任用職員 費用弁償</li> <li>10需用費 1,300</li> <li>・ 消耗品費 1,000</li> <li>・ 印刷製本費 300</li> <li>11役務費 5,450</li> <li>・ 郵便料 1,380</li> <li>・ 国保連合会共同処理事業 手数料 4,070</li> <li>○ 歯科健康管理事業費 3,396</li> <li>1報酬 2,320</li> <li>・ パートタイム会計年度任用職員報酬</li> <li>3職員手当等 489</li> <li>・ パートタイム会計年度任用職員手当</li> <li>4共済費 508</li> <li>・ 職員共済組合負担金 会計年度任用職員 204</li> <li>・ 社会保険料 304</li> <li>8旅費 79</li> <li>・ パートタイム会計年度任用職員 費用弁償</li> </ul>	
2	疾病予防費	22,600	23,000	△400				22,600	18負担金、 補助及び 交付金	22,600	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 疾病予防事業費 22,600</li> <li>18負担金、補助及び交付金 22,600</li> <li>・ 人間ドック受診者補助金 22,000</li> <li>・ 脳ドック受診者補助金 600</li> </ul>
3	保険給付費 貸付金	1,400	2,400	△1,000			1,400		20貸付金	1,400	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保険給付費貸付事業費 1,400</li> <li>20貸付金 1,400</li> <li>・ 出産資金貸付金 400</li> </ul>
											<ul style="list-style-type: none"> <li>(諸) 高額療養費貸付金元金収入 1,000</li> </ul>

## (款) 4 保健事業費

4-1-3 保険給付費貸付金 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
					(諸) 出産資金貸付金元金収入 400					・高額療養費貸付金 1,000	
4	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	90,274	97,218	△6,944	69,669			20,605	1報 酬 11,079	○特定健康診査等事業費 90,274	
					(県) 保険者努力支援分			3職員手当等 2,371	1報酬 11,079	・パートタイム会計年度任用職員報酬	
					(県) 特別調整交付金分	43,481		4共 済 費 2,434	3職員手当等 2,371	・パートタイム会計年度任用職員手当	
					(県) 県繰入金(2号分)	3,250		7報 償 費 30	8旅 費 394	4共済費 2,434	
					(県) 特定健康診査等負担金	2,976		10需 用 費 534	11役 務 費 4,030	・職員共済組合負担金	
						19,962		12委 託 料 7,380	13使用料及び 賃 借 料 19	会計年度任用職員 980	
								17備品購入費 300	7報償費 30	・社会保険料 1,454	
								27繰 出 金 61,703	8旅費 394	・講師謝礼	
									10需用費 534	・パートタイム会計年度任用職員 費用弁償	
									11役務費 4,030	・消耗品費 400	
									12委託料 7,380	・食糧費 1	
									13使用料及び賃借料 19	・印刷製本費 130	
										・医薬材料費 3	
										11役務費 4,030	
										・郵便料 340	
										・特定健診等データ管理手数料 990	
										・特定健診結果等データ処理料 2,700	
										12委託料 7,380	
										・特定健診受診率向上支援業務委託料	

## (款) 4 保健事業費

4-1-4 特定健康診査等事業費 (単位:千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										・ソフトウェア使用料 17備品購入費 300 ・機械器具 27繰出金 61,703 ・一般会計繰出金 特定健診等	
款 合 計		127,206	135,112	△7,906	80,705		1,400	45,101			

## (款) 5 基金積立金

1 基金積立金	1	1	0			1				
1 基金積立金	1	1	0			1		24積立金	1	○基金積立金 1 24積立金 1 ・国民健康保険事業基金積立金
款 合 計	1	1	0			1				

## (款) 6 諸支出金

1 償還金及び還付加算金	16,001	10,001	6,000			1	16,000			
1 保険税還付金	16,000	10,000	6,000				16,000	22償還金、利子及び割引料	16,000	○保険税還付金 16,000 22償還金、利子及び割引料 16,000 ・保険税還付金
2 償還金	1	1	0			1		22償還金、利子及び割引料	1	○国庫支出金等返還金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ・県支出金等返還金
2 繰出金	1,761	4,511	△2,750	1,761						
1 直営診療施設勘定	1,761	4,511	△2,750	1,761				27繰出金	1,761	○繰出金 1,761 27繰出金 1,761

## (款) 6 諸支出金

6-2-1 直営診療施設勘定繰出金 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	繰 出 金						1,761			・直営診療施設勘定繰出金	
	款 合 計	17,762	14,512	3,250	1,761		1	16,000			

## (款) 7 予 備 費

1	予 備 費	1,000	1,000	0				1,000					
	1	予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	28	予 備 費	1,000	○予備費 28予備費 ・予備費	1,000 1,000
	款 合 計	1,000	1,000	0				1,000					

II 浅科診療所勘定

2 歳入

(款) 1 診療収入

1-1-1 国保診療収入 (単位：千円)

項	科 目 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	外 来 収 入	7,057	7,501	△444			
	1 国 保 診 療 収 入	1,032	1,068	△36	1 現 年 度 分	1,032	国保診療報酬 1,032
	2 社 保 診 療 収 入	432	480	△48	1 現 年 度 分	432	社保診療報酬 432
	3 後 期 高 齢 者 診 療 収 入	4,560	4,872	△312	1 現 年 度 分	4,560	後期高齢者診療報酬 4,560
	4 一 部 負 担 金	1,032	1,080	△48	1 現 年 度 分	1,032	窓口徴収金 1,032
	5 其 他 診 療 収 入	1	1	0	1 現 年 度 分	1	その他診療報酬 1
2	其 他 診 療 収 入	1,788	432	1,356			
	1 諸 検 査 等 収 入	1,788	432	1,356	1 現 年 度 分	1,788	その他診療報酬 1,788
款	合 計	8,845	7,933	912			

(款) 2 使用料及び手数料

1	手 数 料	84	48	36			
	1 文 書 料	84	48	36	1 文 書 料	84	診断書等文書料 84
款	合 計	84	48	36			

(款) 3 財産収入

1	財 産 運 用 収 入	2	2	0			
	1 財 産 貸 付 収 入	1	1	0	1 過 年 度 分	1	過年度分土地建物貸付収入 1
	2 利 子 及 び 配 当 金	1	1	0	1 利 子 及 び 配 当 金	1	国民健康保険浅科診療施設事業基金積立金利息 1
款	合 計	2	2	0			

## (款) 4 繰入金

4-1-1 国民健康保険浅科診療施設事業基金繰入金 (単位：千円)

項	科目	本年度	前年度	比較	節		説明
	目				区分	金額	
	1基金繰入金	10,247	9,820	427			
	1国民健康保険 浅科診療施設事業 基金繰入金	10,247	9,820	427	1国民健康保険 浅科診療 施設事業 基金繰入金	10,247	国民健康保険浅科診療施設事業基金繰入金 10,247
款	合計	10,247	9,820	427			

## (款) 5 繰越金

1繰越金	1	1	0			
1繰越金	1	1	0	1前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
款	合計	1	1	0		

## (款) 6 諸収入

1雑収入	1	1	0			
1損害金	1	1	0	1過年度分	1	過年度分使用料相当損害金 1
款	合計	1	1	0		

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

1-1-1 一般管理費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1 総 務 管 理 費	14,854	14,536	318			8,796	6,058			
	1 一 般 管 理 費	14,854	14,536	318			8,796	6,058	1報 酬	2,877	○一般管理費 14,854
					(繰) 国民健康保険浅科診療施設事業基金繰入金		8,710		8旅 費	320	1報酬 2,877
					(財) 過年度分土地建物貸付収入		1		10需 用 費	1,662	・パートタイム会計年度任用職員報酬
					(手) 診断書等文書料		84		11役 務 費	1,568	8旅費 320
					(諸) 過年度分使用料相当損害金		1		12委 託 料	4,100	・パートタイム会計年度任用職員費用弁償
									13使 用 料 及 び 賃 借 料	1,909	10需用費 1,662
									17備 品 購 入 費	50	・消耗品費 330
									18負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	2,330	・燃料費 70
									26公 課 費	38	・食糧費 2
											・電気料 1,000
											・上水道料金 60
											・修繕料 200
											11役務費 1,568
											・郵便料 4
											・電話料 210
											・クリーニング代 35
											・公金事務取扱手数料 37
											・消防設備保守点検料 55
											・車体検査料 13
											・廃棄物処理手数料 30
											・自動ドア保守点検料 27
											・無人化警備料 159
											・計量器検査料 2
											・パーソナルコンピュータ保守料 471
											・臨床検査料 300
											・床等清掃料 106
											・損害保険料 18
											・賠償保険料 101

## (款) 1 総務費

1-1-1 一般管理費 (単位:千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										12委託料 4,100 ・ 医師診療等業務委託料	
										13使用料及び賃借料 1,909 ・ テレビ受信料 13 ・ 下水道使用料 38 ・ 車借上料 800 ・ パーソナルコンピュータ等 借上料 757 ・ コピー機借上料 89 ・ 清掃用具借上料 212	
										17備品購入費 50 ・ 施設備品	
										18負担金、補助及び交付金 2,330 ・ 浅間総合病院特別会計負担金 医師報酬 2,230 ・ 佐久広域防火管理者協会負担金 7 ・ 医療施設負担金 93	
										26公課費 38 ・ 自動車重量税	
款 合 計		14,854	14,536	318			8,796	6,058			

## (款) 2 医業費

1 医 業 費	4,325	3,268	1,057			1,537	2,788			
1 医 療 用 器 材 費	4,325	3,268	1,057			1,537	2,788	10需用費 2,430	○医療用器材費 4,325	
					(繰) 国民健康保険浅科診療施設事業基金繰入金			12委託料 538	10需用費 2,430	
						1,537		13使用料及び賃借料 1,357	・ 消耗品費 30 ・ 修繕料 200 ・ 医薬材料費 2,200	
									12委託料 538 ・ 医療用機械器具保守委託料	



# 給 与 費 明 細 書

(1)総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本年度	11 (19)	22,445	41,668	28,588	92,701	16,504	109,205	
前年度	10 (21)	23,706	36,528	27,183	87,417	15,126	102,543	
比 較	1 (△2)	△ 1,261	5,140	1,405	5,284	1,378	6,662	
職員手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	本年度	702	19	409		998		
	前年度	714	19	438		998		
	比 較	△ 12	0	△ 29		0		
	区 分	超 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	本年度	4,635	540	13,427	7,726	132		
	前年度	6,366	720	10,609	6,745	574		
	比 較	△ 1,731	△ 180	2,818	981	△ 442		

ア、会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本年度	11		41,668	24,489	66,157	12,305	78,462	
前年度	10		36,528	24,753	61,281	11,009	72,290	
比 較	1		5,140	△ 264	4,876	1,296	6,172	
職員手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	本年度	702	19	409		998		
	前年度	714	19	438		998		
	比 較	△ 12	0	△ 29		0		
	区 分	超 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	本年度	4,635	540	9,328	7,726	132		
	前年度	6,366	720	8,179	6,745	574		
	比 較	△ 1,731	△ 180	1,149	981	△ 442		

イ、会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本年度	0 (19)	22,445		4,099	26,544	4,199	30,743	
前年度	0 (21)	23,706		2,430	26,136	4,117	30,253	
比 較	0 (△2)	△ 1,261		1,669	408	82	490	
職員手当の 内 訳	区 分	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本年度				4,099			
	前年度				2,430			
	比 較				1,669			

職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員数(外数)

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	5,140	給与改定に伴う増減分	1,479		給与改定の状況 平均改定率 3.55%
		昇給に伴う増加分	289	昇給間差額の総和×9月	平均昇給率 0.93%
		その他の増減分	3,372	支給対象者の異動等に伴う増減 3,372千円	職員数の異動状況(予算調製時) 本年度 11人 前年度 10人 増 減 1人
職員手当	△ 264	制度改正に伴う増減分	788	令和7年度給与改定による増減 期末手当 423千円 勤勉手当 365千円	改定の内容 期末・勤勉手当の改定 4.60月分→4.65月分
		その他の増減分	△ 1,052	支給対象者の異動等による増減 扶養手当 △ 12千円 児童手当 △ 180千円 特勤手当 0千円 期末手当 726千円 通勤手当 △ 29千円 勤勉手当 616千円 住居手当 0千円 寒冷地手当 △ 442千円 超勤手当 △ 1,731千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	313,473	
	平均給与月額 (円)	368,799	
	平均年齢 (歳)	38歳2月	
令和7年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	301,000	
	平均給与月額 (円)	378,125	
	平均年齢 (歳)	39歳7月	

イ、初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	(円)
高 校 卒	204,400～	204,400～	200,300～	
大 学 卒	236,800～		232,000～	

ウ、級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1	2	18.18	1		
	2	4	36.37	2		
	3	1	9.09	3		
	4	3	27.27	4		
	5	1	9.09	5		
	6			6		
	7			7		
	8			8		
	計	11	100.00	計		
令和7年4月1日現在	1	2	20.00	1		
	2	3	30.00	2		
	3	1	10.00	3		
	4	2	20.00	4		
	5	2	20.00	5		
	6			6		
	7			7		
	8			8		
	計	10	100.00	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補 技師補	主 事 師 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐	課 長	部 長 参 事	部 長

エ、昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数(B) (人)	10	10		
	号給数別 内訳	1号給(人)	1	1	
		2号給(人)			
		4号給(人)	8	8	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)			
	比率(B/A) (%)	90.91	90.91		
前 年 度	職員数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8		
	号給数別 内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		4号給(人)	7	7	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)			
	比率(B/A) (%)	80.00	80.00		

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	算定基礎は、国の制度と同じ
前年度	2.300	2.300	4.60	有	算定基礎は、国の制度と同じ
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	期末手当 給料+扶養手当+加算 勤勉手当 給料+加算

カ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	

キ、地域手当

支給対象地域	無
支給率(%)	-
支給対象職員数(人)	0
国の支給基準に基づく支給率(%)	0

ク、特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.05	0.05	
支給対象職員の比率(%) (令和8年4月1日現在)	27.27	27.27	
代表的な特殊勤務手当の 名称	税務手当		

ケ、その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	基準額及び上限額
通勤手当	異	交通用具使用による通勤手当

令和 8 年 度

佐 久 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

# 令和8年度佐久市介護保険特別会計予算

令和8年度佐久市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,107,650千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和8年2月17日提出

佐久市長 柳 田 清 二

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		2,044,936
	1 介護保険料	2,044,936
2 使用料及び手数料		50
	1 手数料	50
3 国庫支出金		2,684,847
	1 国庫負担金	1,839,865
	2 国庫補助金	844,982
4 支払基金交付金		2,866,091
	1 支払基金交付金	2,866,091
5 県支出金		1,604,461
	1 県負担金	1,525,742
	2 県補助金	78,719
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
7 繰入金		1,906,462
	1 一般会計繰入金	1,688,944
	2 基金繰入金	217,518
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		801
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑収入	800
歳入	合計	11,107,650

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		238,711
	1 総 務 管 理 費	112,029
	2 賦 課 徴 収 費	22,075
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	103,877
	4 趣 意 普 及 費	730
2 保 険 給 付 費		10,356,519
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	9,607,673
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	210,386
	3 そ の 他 諸 費	8,100
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	225,330
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	28,230
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 等	276,800
3 地 域 支 援 事 業 費		500,693
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	259,697
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	240,996
4 保 健 福 祉 事 業 費		7,726
	1 保 健 福 祉 事 業 費	7,726
5 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
6 諸 支 出 金		4,000
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,000
歳 出	合 計	11,107,650

令和 8 年 度

佐久市介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比%
1 介護保険料	2,044,936	2,036,715	8,221	18.4
2 使用料及び手数料	50	250	△200	0.0
3 国庫支出金	2,684,847	2,666,131	18,716	24.2
4 支払基金交付金	2,866,091	2,816,918	49,173	25.8
5 県支出金	1,604,461	1,577,061	27,400	14.4
6 財産収入	1	1	0	0.0
7 繰入金	1,906,462	1,796,391	110,071	17.2
8 繰越金	1	1	0	0.0
9 諸収入	801	602	199	0.0
歳入合計	11,107,650	10,894,070	213,580	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比 %
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	238,711	211,658	27,053	9,000		229,711		2.2
2 保険給付費	10,356,519	10,151,880	204,639	4,015,946		4,394,278	1,946,295	93.2
3 地域支援事業費	500,693	518,805	△18,112	264,362		149,414	86,917	4.5
4 保健福祉事業費	7,726	7,726	0				7,726	0.1
5 基金積立金	1	1	0			1		0.0
6 諸支出金	4,000	4,000	0				4,000	0.0
歳出合計	11,107,650	10,894,070	213,580	4,289,308		4,773,404	2,044,938	100.0

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

1-1-1 第1号被保険者保険料 (単位: 千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	目				区 分	金 額	
	1 介 護 保 險 料	2,044,936	2,036,715	8,221			
	1 第 1 号 被 保 險 者 保 險 料	2,044,936	2,036,715	8,221	1 現 年 度 分 特 別 徴 収 保 險 料	1,880,966	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 収納率 1,880,966 × 100.0% 1,880,966
					2 現 年 度 分 普 通 徴 収 保 險 料	160,448	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 収納率 178,276 × 90.0% 160,448
					3 滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 險 料	3,522	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 収納率 17,610 × 20.0% 3,522
	款 合 計	2,044,936	2,036,715	8,221			

(款) 2 使用料及び手数料

1 手 数 料	50	250	△200			
1 督 促 手 数 料	50	250	△200	1 督 促 手 数 料	50	保険料督促手数料 50
款 合 計	50	250	△200			

(款) 3 国庫支出金

1 国 庫 負 担 金	1,839,865	1,802,869	36,996			
1 介 護 給 付 費 負 担 金	1,839,865	1,802,869	36,996	1 現 年 度 分	1,839,865	介護給付費負担金 (20/100) 1,146,032 介護給付費負担金 (15/100) 693,833
2 国 庫 補 助 金	844,982	863,262	△18,280			
1 調 整 交 付 金	665,903	692,980	△27,077	1 現 年 度 分	665,903	調整交付金 650,339 総合事業調整交付金 15,564

## (款) 3 国庫支出金

## 3-2-2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

(単位：千円)

項	科 目 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	2地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	51,886	56,350	△4,464	1現年度分	51,886	介護予防・日常生活支援総合事業交付金(20/100) 51,886
	3地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	20,145	91,104	△70,959	1現年度分	20,145	総合事業以外の地域支援事業交付金(38.5/100) 20,145
	4保険者機能強化推進 交 付 金	8,600	6,400	2,200	1保険者機能強化 推 進 交 付 金	8,600	保険者機能強化推進交付金 8,600
	5介護保険保険者努力 支 援 交 付 金	17,000	15,000	2,000	1介護保険保険者 努 力 支 援 交 付 金	17,000	介護保険保険者努力支援交付金 17,000
	6介護保険事業費 補 助 金	9,000	0	9,000	1介護保険事業費 補 助 金	9,000	介護保険事業費補助金(1/2) 9,000
	7重層的支援体制整備 事 業 交 付 金	72,448	0	72,448	1現年度分	72,448	重層的支援体制整備事業交付金(38.5/100) 72,385 重層的支援体制整備事業交付金(25/100) 63
	△デジタル基盤改革 支 援 補 助 金	0	1,428	△1,428			
	款 合 計	2,684,847	2,666,131	18,716			

## (款) 4 支払基金交付金

	1支 払 基 金 交 付 金	2,866,091	2,816,918	49,173			
	1介護給付費交付金	2,796,044	2,740,845	55,199	1現年度分	2,796,044	介護給付費交付金(27/100) 2,796,044
	2地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	70,047	76,073	△6,026	1現年度分	70,047	介護予防・日常生活支援総合事業交付金(27/100) 70,047
	款 合 計	2,866,091	2,816,918	49,173			

## (款) 5 県支出金

5-1-1 介護給付費負担金 (単位: 千円)

項	科 目 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	1 県 負 担 金	1,525,742	1,496,295	29,447			
	1 介護給付費負担金	1,525,742	1,496,295	29,447	1 現 年 度 分	1,525,742	介護給付費負担金 (12.5/100) 716,270 介護給付費負担金 (17.5/100) 809,472
	2 県 補 助 金	78,719	80,766	△2,047			
	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	32,426	35,216	△2,790	1 現 年 度 分	32,426	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 (12.5/100) 32,426
	2 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	10,070	45,550	△35,480	1 現 年 度 分	10,070	総合事業以外の地域支援事業交付金 (19.25/100) 10,070
	3 重層的支援体制整備 事業 交 付 金	36,223	0	36,223	1 現 年 度 分	36,223	重層的支援体制整備事業交付金 (19.25/100) 36,192 重層的支援体制整備事業交付金 (12.5/100) 31
	款 合 計	1,604,461	1,577,061	27,400			

## (款) 6 財産収入

1 財 産 運 用 収 入	1	1	0			
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	介護保険事業基金積立金利子 1
款 合 計	1	1	0			

## (款) 7 繰入金

1 一 般 会 計 繰 入 金	1,688,944	1,645,361	43,583			
1 介護給付費繰入金	1,294,464	1,268,909	25,555	1 現 年 度 分	1,294,464	介護給付費繰入金 (12.5/100) 1,294,464
2 そ の 他 繰 入 金	229,661	209,980	19,681	1 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	75,198	職員給与費等繰入金 75,198
				2 事 務 費 繰 入 金	154,463	事務費繰入金 154,463

## (款) 7 繰 入 金

## 7-1-3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

(単位:千円)

項	科 目 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	32,426	35,216	△2,790	1 現 年 度 分	32,426	介護予防・日常生活支援総合事業繰入金 (12.5/100) 32,426
	4 地域支援事業繰入金 (総合事業以外の地域支援事業)	10,718	45,946	△35,228	1 現 年 度 分	10,718	総合事業以外の地域支援事業繰入金 (19.25/100) 10,718
	5 低所得者保険料軽減繰入金	85,452	85,310	142	1 現 年 度 分	85,452	低所得者保険料軽減繰入金 85,452
	6 重層的支援体制整備事業繰入金	36,223	0	36,223	1 現 年 度 分	36,223	重層的支援体制整備事業繰入金 (19.25/100) 36,192 重層的支援体制整備事業繰入金 (12.5/100) 31
	2 基金繰入金	217,518	151,030	66,488			
	1 介護保険事業基金繰入金	217,518	151,030	66,488	1 介護保険事業基金繰入金	217,518	介護保険事業基金繰入金 217,518
款	合 計	1,906,462	1,796,391	110,071			

## (款) 8 繰 越 金

1 繰 越 金	1	1	0			
1 繰 越 金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
款	合 計	1	1	0		

## (款) 9 諸 収 入

1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0			
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1

## (款) 9 諸 収 入

9-2-1 第三者納付金 (単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
	2 雑 入	800	601	199			
	1 第 三 者 納 付 金	600	600	0	1 現 年 度 分	600	第三者納付金 600
	2 雑 入	200	1	199	1 雑 入	200	雑入 200
款	合 計	801	602	199			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

1-1-1 一般管理費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1 総 務 管 理 費	112,029	91,871	20,158	9,000		103,029				
	1 一 般 管 理 費	112,029	91,871	20,158	9,000		103,029				
					(国) 介護保険事業費補助金 (1/2)		9,000				
					(繰) 職員給与費等繰入金		75,198				
					(繰) 事務費繰入金		27,831				
								1 報 酬	2,480	○給与費 75,198	
								2 給 料	38,545	2 給料 38,545	
								3 職 員 手 当 等	25,171	・一般職給料	
								4 共 済 費	12,448	3 職員手当等 24,689	
								7 報 償 費	258	・一般職手当	
								8 旅 費	229	4 共済費 11,964	
								10 需 用 費	828	・職員共済組合負担金 一般職	
								11 役 務 費	10,481	○一般事務費 36,207	
								12 委 託 料	21,400	1 報酬 2,187	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	149	・パートタイム会計年度任用職員報酬	
								18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	40	3 職員手当等 482	
										・パートタイム会計年度任用職員手当	
										4 共済費 484	
										・職員共済組合負担金	
										会計年度任用職員 195	
										・社会保険料 289	
										7 報償費 160	
										・講師謝礼	
										8 旅費 140	
										・パートタイム会計年度任用職員	
										費用弁償 79	
										・職員旅費 61	
										10 需用費 720	
										・消耗品費	
										11 役務費 10,445	
										・郵便料 2,500	
										・公金事務取扱手数料 3,590	
										・介護保険情報利用料 27	

## (款) 1 総務費

1-1-1 一般管理費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険運用管理システム 保守料 4,310</li> <li>・第三者行為損害請求事務共同事業 手数料 18</li> <li>12委託料 21,400 <ul style="list-style-type: none"> <li>・電算業務委託料 18,000</li> <li>・老人福祉計画・介護保険事業計画 策定業務委託料 3,400</li> </ul> </li> <li>13使用料及び賃借料 149 <ul style="list-style-type: none"> <li>・有料道路通行料等 10</li> <li>・FD振込システム使用料 14</li> <li>・介護保険さがせるnet使用料 32</li> <li>・パーソナルコンピュータ等 借上料 7</li> <li>・会場借上料 86</li> </ul> </li> <li>18負担金、補助及び交付金 40 <ul style="list-style-type: none"> <li>・諸会議出席負担金</li> </ul> </li> <li>○介護保険関連委員会費 624 <ul style="list-style-type: none"> <li>1報酬 293 <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険事業計画等策定懇話会 委員報酬</li> </ul> </li> <li>7報償費 98 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型サービス運営委員会 委員謝礼</li> </ul> </li> <li>8旅費 89 <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用弁償</li> </ul> </li> <li>10需用費 108 <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 90</li> <li>・食糧費 18</li> </ul> </li> <li>11役務費 36</li> </ul> </li></ul>	

## (款) 1 総務費

1-1-1 一般管理費 (単位:千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										・郵便料	
2	賦課徴収費	22,075	18,689	3,386			22,075				
	1 賦課徴収費	22,075	18,689	3,386			22,075	10	需用費	270	
					(繰) 事務費繰入金			11	役務費	8,029	
							22,025	12	委託料	10,000	
					(手) 保険料督促手数料			13	使用料及び 賃借料	66	
							50	18	負担金、 補助及び 交付金	288	
								27	繰出金	3,422	
										○賦課徴収事務費	
										22,075	
										10 需用費	
										270	
										・消耗品費	
										150	
										・印刷製本費	
										120	
										11 役務費	
										8,029	
										・郵便料	
										6,800	
										・公金事務取扱手数料	
										1,190	
										・地方税共通納税システム連携保守料	
										39	
										12 委託料	
										10,000	
										・保険料賦課徴収システム 事務処理委託料	
										13 使用料及び賃借料	
										66	
										・コンビニ収納システム使用料	
										18 負担金、補助及び交付金	
										288	
										・特別徴収経由機関業務負担金	
										219	
										・地方税共同機構負担金	
										69	
										27 繰出金	
										3,422	
										・後期高齢者医療特別会計繰出金	
										1,412	
										・一般会計繰出金	
										2,010	
3	介護認定 審査会費	103,877	100,368	3,509			103,877				
	1 認定 調査等費	73,332	69,463	3,869			73,332	1	報酬	30,157	
					(繰) 事務費繰入金			3	職員手当等	6,346	
								4	共済費	6,590	
								8	旅費	1,024	
								10	需用費	3,187	
								11	役務費	25,756	
										○認定調査費	
										73,332	
										1 報酬	
										30,157	
										・パートタイム会計年度任用職員報酬	
										3 職員手当等	
										6,346	
										・パートタイム会計年度任用職員手当	
										4 共済費	
										6,590	

## (款) 1 総務費

1-3-1 認定調査等費 (単位:千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								12委 託 料	200	・職員共済組合負担金	
								13使用料及び 賃 借 料	20	会計年度任用職員 ・社会保険料	
								26公 課 費	52	8旅費 ・パートタイム会計年度任用職員 費用弁償	
										10需用費	
										・消耗品費	
										・燃料費	
										・印刷製本費	
										・修繕料	
										11役務費	
										・郵便料	
										・通信回線料	
										・車体検査料	
										・主治医意見書手数料	
										・自動車損害保険料	
										12委託料	
										・介護認定調査委託料	
										13使用料及び賃借料	
										・有料道路通行料等	
										26公課費	
										・自動車重量税	
	2認定審査会 共同設置 負担金	30,545	30,905	△360			30,545	18負担金、 補助及び 交付金	30,545	○認定審査会共同設置負担金 18負担金、補助及び交付金 ・佐久広域連合介護認定事業 負担金	
	4趣意普及費	730	730	0			730				
	1趣意普及費	730	730	0			730	10需 用 費	730	○趣意普及費	

## (款) 1 総務費

1-4-1 趣意普及費 (単位:千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
					(繰) 事務費繰入金					10需用費 ・消耗品費	730
款 合 計		238,711	211,658	27,053	9,000		229,711				

## (款) 2 保険給付費

1介護サービス等諸費	9,607,673	9,428,360	179,313	3,725,568		4,092,264	1,789,841				
1居宅介護サービス給付費	3,727,000	3,724,000	3,000	1,445,141		1,720,724	561,135	18負担金、補助及び交付金	3,727,000	○居宅介護サービス給付費 18負担金、補助及び交付金 ・居宅介護サービス給付費	3,727,000 3,727,000
				(国) 介護給付費負担金 (20/100)		683,645					
				(国) 介護給付費負担金 (15/100)		46,244					
				(国) 調整交付金		234,024					
				(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)		427,276					
				(県) 介護給付費負担金 (17.5/100)		53,952					
				(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)		465,812					
				(繰) 低所得者保険料軽減繰入金		30,754					
				(繰) 介護保険事業基金繰入金							

## (款) 2 保険給付費

2-1-1 居宅介護サービス給付費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							217,518				
							357				
							120				
							1,006,163				
2	特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	60	50	10	24		24	12	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	60	○特例居宅介護サービス給付費 60 18負担金、補助及び交付金 60 ・特例居宅介護サービス給付費
							12				
							4				
							8				
							8				
							16				
3	地域密着型 介 護 サ ー ビ ス	1,320,000	1,245,000	75,000	511,824		532,402	275,774	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,320,000	○地域密着型介護サービス給付費 1,320,000 18負担金、補助及び交付金 1,320,000

## (款) 2 保険給付費

## 2-1-3 地域密着型介護サービス給付費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	給 付 費									・地域密着型介護サービス給付費	
							263,963				
					(国) 調整交付金		82,884				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)		164,977				
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)		164,977				
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金		10,891				
					(諸) 第三者納付金		138				
					(諸) 雑入		46				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)		356,350				
4	特 例 地域密着型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	60	50	10	24		24	12	18	60	○特例地域密着型介護サービス 給付費 60 18負担金、補助及び交付金 60 ・特例地域密着型介護サービス 給付費
					(国) 介護給付費負担金 (20/100)		12				
					(国) 調整交付金		4				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)		8				

## (款) 2 保険給付費

## 2-1-4 特例地域密着型介護サービス給付費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)		8				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)		16				
5	施設介護サービス給付費	4,050,000	4,000,000	50,000	1,570,590	1,633,167	846,243	18負担金、補助及び交付金	4,050,000	○施設介護サービス給付費 4,050,000 18負担金、補助及び交付金 4,050,000 ・施設介護サービス給付費	
					(国) 介護給付費負担金 (15/100)	607,500					
					(国) 調整交付金	254,340					
					(県) 介護給付費負担金 (17.5/100)	708,750					
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)	506,250					
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金	33,417					
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)	1,093,500					
6	特例施設介護サービス	361	350	11	140	145	76	18負担金、補助及び交付金	361	○特例施設介護サービス給付費 361 18負担金、補助及び交付金 361 ・特例施設介護サービス給付費	
					(国) 介護給付費負担金 (15/100)						

## (款) 2 保険給付費

2-1-6 特例施設介護サービス給付費 (単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	給 付 費										
							54				
							23				
							(17.5/100)				
							63				
							(12.5/100)				
							45				
							(繰) 低所得者保険料軽減繰入金				
							3				
							(支) 介護給付費交付金 (27/100)				
							97				
7	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	7,701	6,350	1,351	2,987		3,107	1,607	18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	7,701	○居宅介護福祉用具購入費 7,701 18負担金、補助及び交付金 7,701 ・居宅介護福祉用具購入費
							(国) 介護給付費負担金 (20/100)				
							1,540				
							(国) 調整交付金				
							484				
							(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)				
							963				
							(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)				
							963				
							(繰) 低所得者保険料軽減繰入金				
							64				

## (款) 2 保険給付費

2-1-7 居宅介護福祉用具購入費 (単位: 千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
					(諸) 第三者納付金		1				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)		2,079				
8	居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	7,420	7,500	△80	2,877		2,992	1,551	18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	7,420	○居宅介護住宅改修費 7,420 18負担金、補助及び交付金 7,420 ・居宅介護住宅改修費
					(国) 介護給付費負担金 (20/100)		1,484				
					(国) 調整交付金		466				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)		927				
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)		927				
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金		61				
					(諸) 第三者納付金		1				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)		2,003				
9	居 宅 介 護 サ ー ビ ス	495,000	445,000	50,000	191,934		199,650	103,416	18負 担 金、 補 助 及 び	495,000	○居宅介護サービス計画給付費 495,000 18負担金、補助及び交付金 495,000
					(国) 介護給付費負担金						

## (款) 2 保険給付費

2-1-9 居宅介護サービス計画給付費 (単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	計画給付費				(20/100)			交 付 金		・居宅介護サービス計画給付費	
						98,986					
					(国) 調整交付金	31,082					
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)	61,866					
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)	61,866					
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金	4,084					
					(諸) 第三者納付金	52					
					(諸) 雑入	17					
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)	133,631					
10	特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	71	60	11	27		29	15	18	71	○特例居宅介護サービス計画 給付費 71 18負担金、補助及び交付金 71 ・特例居宅介護サービス計画 給付費
					(国) 介護給付費負担金 (20/100)		14				
					(国) 調整交付金		4				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)		9				

## (款) 2 保険給付費

2-1-10 特例居宅介護サービス計画給付費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)						
							9				
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金		1				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)		19				
2	介護予防サービス等諸費	210,386	200,590	9,796	81,577		84,855	43,954			
1	介護予防サービス給付費	149,000	149,100	△100	57,774		60,097	31,129	18負担金、補助及び交付金	149,000	
					(国) 介護給付費負担金 (20/100)		28,883			○介護予防サービス給付費 149,000	
					(国) 介護給付費負担金 (15/100)		684			18負担金、補助及び交付金 149,000	
					(国) 調整交付金		9,356			・介護予防サービス給付費	
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)		18,052				
					(県) 介護給付費負担金 (17.5/100)		799				
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)						

## (款) 2 保険給付費

## 2-2-1 介護予防サービス給付費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							18,623				
							(繰) 低所得者保険料軽減繰入金				
							1,229				
							(諸) 第三者納付金				
							15				
							(諸) 雑入				
							5				
							(支) 介護給付費交付金 (27/100)				
							40,225				
2	特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	38	30	8	15		15	8	18	18負担金、 補助及び 交付金	
					(国) 介護給付費負担金 (20/100)				38	○特例介護予防サービス給付費 18負担金、補助及び交付金 ・特例介護予防サービス給付費	
							8				
					(国) 調整交付金						
							2				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)						
							5				
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)						
							5				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)						
							10				

## (款) 2 保険給付費

## 2-2-3 地域密着型介護予防サービス給付費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
3	地域密着型 介護予防 サービス 給 付 費	18,480	12,700	5,780	7,165		7,454	3,861	18負担金、 補助及び 交付金	18,480	○地域密着型介護予防サービス 給付費 18,480 18負担金、補助及び交付金 18,480 ・地域密着型介護予防サービス 給付費	
					(国) 介護給付費負担金 (20/100)							
							3,695					
					(国) 調整交付金							
							1,160					
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)							
							2,310					
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)							
							2,310					
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金							
							152					
					(諸) 第三者納付金							
							2					
					(諸) 雑入							
							1					
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)							
							4,989					
4	特 例 地域密着型 介護予防 サービス 給 付 費	40	30	10	16		16	8	18負担金、 補助及び 交付金	40	○特例地域密着型介護予防サービス 給付費 40 18負担金、補助及び交付金 40 ・特例地域密着型介護予防 サービス給付費	
					(国) 介護給付費負担金 (20/100)							
							8					
					(国) 調整交付金							
							3					

## (款) 2 保険給付費

## 2-2-4 特例地域密着型介護予防サービス給付費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)		5				
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)		5				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)		11				
5	介護予防福祉用具購入費	3,505	2,160	1,345	1,359		1,413	733	18負担金、補助及び交付金	3,505	○介護予防福祉用具購入費 3,505 18負担金、補助及び交付金 3,505 ・介護予防福祉用具購入費
					(国) 介護給付費負担金 (20/100)		701				
					(国) 調整交付金		220				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)		438				
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)		438				
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金		29				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)		946				

## (款) 2 保険給付費

2-2-6 介護予防住宅改修費 (単位: 千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
6	介護予防住宅改修費	4,300	4,500	△200	1,668		1,734	898	18負担金、補助及び交付金	4,300	○介護予防住宅改修費 4,300 18負担金、補助及び交付金 ・介護予防住宅改修費 4,300
					(国) 介護給付費負担金 (20/100)		860				
					(国) 調整交付金		270				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)		538				
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)		538				
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金		35				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)		1,161				
7	介護予防サービス計画給付費	35,000	32,050	2,950	13,571		14,117	7,312	18負担金、補助及び交付金	35,000	○介護予防サービス計画給付費 35,000 18負担金、補助及び交付金 ・介護予防サービス計画給付費 35,000
					(国) 介護給付費負担金 (20/100)		6,999				
					(国) 調整交付金		2,198				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)		4,374				
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)						

## (款) 2 保険給付費

## 2-2-7 介護予防サービス計画給付費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							4,374				
							289				
							4				
							1				
							9,449				
8	特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	23	20	3	9		9	5	18	23	
					(国) 介護給付費負担金 (20/100)				補助及び 交 付 金	○特例介護予防サービス計画 給付費 23	
					(国) 調整交付金		5			18負担金、補助及び交付金 23	
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)		1			・特例介護予防サービス計画 給付費	
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)		3				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)		3				
							6				
3	その 他 諸 費	8,100	8,100	0	3,141		3,267	1,692			

## (款) 2 保険給付費

2-3-1 審査支払手数料 (単位: 千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1	審 査 支 払 手 数 料	8,100	8,100	0	3,141		3,267	1,692	11 役 務 費	8,100	○審査支払費 8,100 11 役務費 8,100 ・介護報酬審査支払手数料
					(国) 介護給付費負担金 (20/100)		1,620				
					(国) 調整交付金		509				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)		1,012				
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)		1,012				
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金		67				
					(諸) 第三者納付金		1				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)		2,187				
4	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	225,330	211,260	14,070	87,371		90,883	47,076			
1	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	225,000	211,000	14,000	87,243		90,750	47,007	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	225,000	○高額介護サービス費 225,000 18 負担金、補助及び交付金 225,000 ・高額介護サービス費
					(国) 介護給付費負担金 (20/100)		44,994				
					(国) 調整交付金		14,128				

## (款) 2 保険給付費

2-4-1 高額介護サービス費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100) 28,121							
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100) 28,121							
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金 1,856							
					(諸) 第三者納付金 24							
					(諸) 雑入 8							
					(支) 介護給付費交付金 (27/100) 60,741							
2高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費		330	260	70	128		133	69	18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	330	○高額介護予防サービス費 18負担金、補助及び交付金 ・高額介護予防サービス費	330 330
					(国) 介護給付費負担金 (20/100) 66							
					(国) 調整交付金 21							
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100) 41							
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100) 41							
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金							

## (款) 2 保険給付費

## 2-4-2 高額介護予防サービス費 (単位：千円)

項	科 目 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							3				
							89				
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	28,230	25,630	2,600	10,946		11,387	5,897			
	1 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	28,000	25,400	2,600	10,857		11,294	5,849	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	28,000	
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)					○高額医療合算介護サービス費 28,000	
					(国) 介護給付費負担金 (20/100)		5,599			18負担金、補助及び交付金 28,000	
					(国) 調整交付金		1,758			・高額医療合算介護サービス費	
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)		3,500				
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)		3,500				
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金		231				
					(諸) 第三者納付金		3				
					(諸) 雑入		1				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)						

## (款) 2 保険給付費

2-5-1 高額医療合算介護サービス費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							7,559				
2	高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	230	230	0	89		93	48	18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	230	○高額医療合算介護予防 サービス費 230 18負担金、補助及び交付金 230 ・高額医療合算介護予防 サービス費
					(国) 介護給付費負担金 (20/100)		46				
					(国) 調整交付金		14				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)		29				
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)		29				
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金		2				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)		62				
6	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 等	276,800	277,940	△1,140	107,343		111,622	57,835			
1	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	276,000	277,000	△1,000	107,032		111,299	57,669	18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	276,000	○特定入所者介護サービス費 276,000 18負担金、補助及び交付金 276,000 ・特定入所者介護サービス費
							2,884				

## (款) 2 保険給付費

2-6-1 特定入所者介護サービス費 (単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
					(国) 介護給付費負担金 (15/100)						
						39,236					
					(国) 調整交付金	17,333					
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)						
						1,803					
					(県) 介護給付費負担金 (17.5/100)						
						45,776					
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)						
						34,500					
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金	2,277					
					(諸) 第三者納付金	2					
					(諸) 雑入	1					
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)						
						74,519					
2 特 例		200	200	0	78		81	41	18負担金、	200	
特定入所者					(国) 介護給付費負担金				補助及び	200	
介護					(20/100)				交付金		
サービス費							2				
										○特例特定入所者介護サービス費 200	
										18負担金、補助及び交付金 200	
										・特例特定入所者介護サービス費	

## (款) 2 保険給付費

## 2-6-2 特例特定入所者介護サービス費 (単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
					(国) 介護給付費負担金 (15/100)						
						29					
					(国) 調整交付金	13					
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)						
						1					
					(県) 介護給付費負担金 (17.5/100)						
						33					
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)						
						25					
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金						
						2					
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)						
						54					
3	特定入所者 介護予防 サービス費	400	540	△140	155		161	84	18負担金、 補助及び 交付金	400	○特定入所者介護予防サービス費 400 18負担金、補助及び交付金 400 ・特定入所者介護予防サービス費
					(国) 介護給付費負担金 (20/100)						
						4					
					(国) 介護給付費負担金 (15/100)						
						57					
					(国) 調整交付金						
						25					

## (款) 2 保険給付費

2-6-3 特定入所者介護予防サービス費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
					特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)		3			
					(県) 介護給付費負担金 (17.5/100)		66			
					(繰) 介護給付費繰入金 (12.5/100)		50			
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金		3			
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)		108			
4特 例	200	200	0	78			81	41	18負担金、 補助及び 交付金	200
特定入所者 介護予防 サービス費					(国) 介護給付費負担金 (20/100)		2			○特例特定入所者介護予防 サービス費 200
					(国) 介護給付費負担金 (15/100)		29			18負担金、補助及び交付金 200
					(国) 調整交付金		13			・特例特定入所者介護予防 サービス費
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)		1			
					(県) 介護給付費負担金 (17.5/100)					



## (款) 3 地域支援事業費

## 3-1-1 介護予防・生活支援サービス事業費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
					(繰) 介護予防・日常生活支援総合事業 繰入金 (12.5/100) 29,038					会計年度任用職員 102 ・社会保険料 152 8旅費 40 ・パートタイム会計年度任用職員 費用弁償 10需用費 15 ・消耗品費 18負担金、補助及び交付金 35,480 ・訪問型サービス事業負担金 35,000 ・訪問型サービス事業補助金 480 <u>○介護予防ケアマネジメント事業費</u> 22,300 18負担金、補助及び交付金 22,300 ・介護予防ケアマネジメント事業 負担金 <u>○高額介護サービス事業費</u> 1,070 18負担金、補助及び交付金 1,070 ・総合事業高額介護予防サービス費 720 ・総合事業高額医療合算介護予防 サービス費 350	
2 一般介護 予防事業費	26,475	26,946	△471	10,185		10,386	5,904	1報酬 5,342 2給料 1,026 3職員手当等 986 4共済費 1,023 7報償費 3,528 8旅費 227 10需用費 1,163 11役務費 3,352 12委託料 9,185	○介護予防普及啓発事業費 14,724 1報酬 2,984 ・パートタイム会計年度任用職員報酬 3職員手当等 489 ・パートタイム会計年度任用職員手当 4共済費 508 ・職員共済組合負担金 会計年度任用職員 204 ・社会保険料 304		
					(国) 総合事業調整交付金 1,572						
					(国) 介護予防・日常生活支援総合事業 交付金 (20/100) 5,243						
					(国) 重層的支援体制整備事業交付金 (25/100) 63						

## (款) 3 地域支援事業費

3-1-2 一般介護予防事業費 (単位:千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
					(県) 介護予防・日常生活支援総合事業 交付金(12.5/100)			13使用料及び 賃借料	93	7報償費 ・講師謝礼	930
					3,276			18負担金、 補助及び 交付金	550	8旅費 ・パートタイム会計年度任用職員 費用弁償	119
					(県) 重層的支援体制整備事業交付金 (12.5/100)					10需用費 ・消耗品費	276
					31					・食糧費	16
					(繰) 介護予防・日常生活支援総合事業 繰入金(12.5/100)					11役務費 ・在宅介護支援システム保守料	2,970
					3,276					12委託料 ・転倒骨折予防事業委託料	6,365
					(繰) 重層的支援体制整備事業繰入金 (12.5/100)					13使用料及び賃借料 ・著作権使用料	83
					31					○地域リハビリテーション活動支援 事業費	3,926
					(支) 介護予防・日常生活支援総合事業 交付金(27/100)					2給料 ・一般職給料	1,026
					7,079					7報償費 ・講師謝礼	2,410
										10需用費 ・消耗品費	240
										18負担金、補助及び交付金 ・浅間総合病院特別会計負担金 理学療法士報酬	250
										○地域介護予防活動支援事業費	252
										7報償費 ・講師謝礼	188
										・地域づくりネットワーク委員謝礼	85
										8旅費	15

## (款) 3 地域支援事業費

3-1-2 一般介護予防事業費 (単位:千円)

項	科 目 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										<ul style="list-style-type: none"> <li>・費用弁償</li> <li>10需用費 49 <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 40</li> <li>・食糧費 9</li> </ul> </li> <li>○介護予防把握事業費 7,573 <ul style="list-style-type: none"> <li>1報酬 2,358 <ul style="list-style-type: none"> <li>・パートタイム会計年度任用職員報酬</li> </ul> </li> <li>3職員手当等 497 <ul style="list-style-type: none"> <li>・パートタイム会計年度任用職員手当</li> </ul> </li> <li>4共済費 515 <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員共済組合負担金</li> <li>会計年度任用職員 207</li> </ul> </li> <li>・社会保険料 308</li> <li>8旅費 93 <ul style="list-style-type: none"> <li>・パートタイム会計年度任用職員</li> <li>費用弁償 79</li> <li>・職員旅費 14</li> </ul> </li> <li>10需用費 598 <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 550</li> <li>・医薬材料費 48</li> </ul> </li> <li>11役務費 382 <ul style="list-style-type: none"> <li>・郵便料</li> </ul> </li> <li>12委託料 2,820 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域薬剤師活動事業委託料 1,320</li> <li>・高齢者実態調査業務委託料 1,500</li> </ul> </li> <li>13使用料及び賃借料 10 <ul style="list-style-type: none"> <li>・有料道路通行料等</li> </ul> </li> <li>18負担金、補助及び交付金 300 <ul style="list-style-type: none"> <li>・浅間総合病院特別会計負担金</li> <li>高齢者実態調査事業</li> </ul> </li> </ul> </li></ul>	

## (款) 3 地域支援事業費

3-1-3 審査支払手数料 (単位: 千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	3 審 査 支 払 手 数 料	900	1,000	△100	346		355	199	11 役 務 費	900	○審査支払費 900 11 役務費 900 ・介護予防・生活支援サービス費 審査支払手数料
					(国) 総合事業調整交付金 54 (国) 介護予防・日常生活支援総合事業 交付金(20/100) 180 (県) 介護予防・日常生活支援総合事業 交付金(12.5/100) 112 (繰) 介護予防・日常生活支援総合事業 繰入金(12.5/100) 112 (支) 介護予防・日常生活支援総合事業 交付金(27/100) 243						
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	240,996	237,037	3,959	138,792		46,910	55,294			
	1 包 括 的 支 援 事 業 費	215,722	212,670	3,052	124,200		42,047	49,475	1 報 酬	16,576	○包括的支援事業費 158,742 2 給料 342 ・一般職給料 10 需用費 40 ・消耗品費 12 委託料 132,230 ・地域包括支援センター運営事業 委託料 18 負担金、補助及び交付金 26,130
					(国) 総合事業以外の地域支援事業交付 金(38.5/100) 10,416 (国) 重層的支援体制整備事業交付金 (38.5/100) 72,385 (県) 総合事業以外の地域支援事業交付 金(19.25/100)				2 給 料	684	
									3 職 員 手 当 等	3,440	
									4 共 済 費	3,579	
									7 報 償 費	1,058	
									8 旅 費	681	
									10 需 用 費	1,569	
									11 役 務 費	868	
									12 委 託 料	151,813	

## (款) 3 地域支援事業費

3-2-1 包括的支援事業費 (単位:千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13使用料及び 賃 借 料	5,037	・ 浅間総合病院特別会計負担金 地域包括支援センター事業	
					5,207			18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	30,374	○地域包括支援センター運営協議会 運営事業費 6,441	
					(県) 重層的支援体制整備事業交付金 (19.25/100)			26公 課 費	43	2給料 342	
					36,192					・ 一般職給料	
					(繰) 総合事業以外の地域支援事業繰入金 (19.25/100)					7報償費 247	
					5,855					・ 講師謝礼 120	
					(繰) 重層的支援体制整備事業繰入金 (19.25/100)					・ 地域包括支援センター運営協議会 委員謝礼 127	
					36,192					8旅費 22	
										・ 費用弁償	
										10需用費 101	
										・ 消耗品費 40	
										・ 食糧費 6	
										・ 印刷製本費 55	
										11役務費 674	
										・ インターネット通信料	
										12委託料 16	
										・ 電算業務委託料	
										13使用料及び賃借料 5,029	
										・ 有料道路通行料等 7	
										・ クラウドシステム使用料 3,306	
										・ 地域包括支援システム借上料 1,716	
										18負担金、補助及び交付金 10	
										・ 諸会議出席負担金	
										○在宅医療・介護連携推進事業費 8,374	
										1報酬 3,392	
										・ パートタイム会計年度任用職員報酬	
										3職員手当等 714	

## (款) 3 地域支援事業費

3-2-1 包括的支援事業費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										<ul style="list-style-type: none"> <li>・パートタイム会計年度任用職員手当</li> <li>4共済費 750</li> <li>・職員共済組合負担金</li> <li>会計年度任用職員 306</li> <li>・社会保険料 444</li> <li>7報償費 459</li> <li>・講師謝礼 95</li> <li>・在宅医療・介護連携推進協議会</li> <li>委員謝礼 364</li> <li>8旅費 197</li> <li>・費用弁償 63</li> <li>・パートタイム会計年度任用職員</li> <li>費用弁償 120</li> <li>・職員旅費 14</li> <li>10需用費 161</li> <li>・消耗品費 152</li> <li>・食糧費 9</li> <li>11役務費 50</li> <li>・郵便料</li> <li>12委託料 2,617</li> <li>・在宅医療介護連携拠点事業</li> <li>委託料 1,320</li> <li>・在宅医療24時間体制整備事業</li> <li>委託料 1,297</li> <li>13使用料及び賃借料 4</li> <li>・有料道路通行料等</li> <li>18負担金、補助及び交付金 30</li> <li>・浅間総合病院特別会計負担金</li> <li>在宅医療・介護連携推進事業</li> <li>○生活支援体制整備事業費 29,273</li> </ul>	

## (款) 3 地域支援事業費

3-2-1 包括的支援事業費 (単位:千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										1報酬 5,875	
										・パートタイム会計年度任用職員報酬	
										3職員手当等 1,237	
										・パートタイム会計年度任用職員手当	
										4共済費 1,284	
										・職員共済組合負担金	
										会計年度任用職員 516	
										・社会保険料 768	
										7報償費 50	
										・講師謝礼	
										8旅費 211	
										・パートタイム会計年度任用職員	
										費用弁償 197	
										・職員旅費 14	
										10需用費 212	
										・消耗品費 182	
										・修繕料 30	
										12委託料 16,950	
										・生活支援体制整備事業委託料	
										13使用料及び賃借料 4	
										・有料道路通行料等	
										18負担金、補助及び交付金 3,450	
										・浅間総合病院特別会計負担金	
										生活支援体制整備事業 3,440	
										・諸会議出席負担金 10	
										○認知症総合支援事業費 12,892	
										1報酬 7,309	
										・認知症事業嘱託医報酬 237	
										・パートタイム会計年度任用職員報酬	
										7,072	

## (款) 3 地域支援事業費

3-2-1 包括的支援事業費 (単位:千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										3職員手当等 1,489 ・パートタイム会計年度任用職員手当 4共済費 1,545 ・職員共済組合負担金 会計年度任用職員 621 ・社会保険料 924 7報償費 302 ・講師謝礼 8旅費 251 ・パートタイム会計年度任用職員 費用弁償 237 ・職員旅費 14 10需用費 1,055 ・消耗品費 128 ・燃料費 600 ・修繕料 327 11役務費 144 ・郵便料 27 ・車体検査料 38 ・自動車登録手数料 8 ・損害保険料 71 18負担金、補助及び交付金 754 ・諸会議出席負担金 154 ・認知症カフェ設立事業補助金 600 26公課費 43 ・自動車重量税	
2任意事業費		25,274	24,367	907	14,592		4,863	5,819	1報 酬 11,877	○介護給付費等費用適正化事業費 4,331	
					(国) 総合事業以外の地域支援事業交付 金(38.5/100)				2給 料 342	1報酬 2,560	
									3職員手当等 2,525	・パートタイム会計年度任用職員報酬	
							9,729		4共 済 費 2,598	3職員手当等 564	

## (款) 3 地域支援事業費

3-2-2 任意事業費 (単位:千円)

項	科 目 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
					(県) 総合事業以外の地域支援事業交付金(19.25/100)			7報 償 費	2,712	・パートタイム会計年度任用職員手当	
								8旅 費	1,489	4共済費	562
					4,863			10需 用 費	312	・職員共済組合負担金	
					(繰) 総合事業以外の地域支援事業繰入金(19.25/100)			11役 務 費	740	会計年度任用職員	225
								12委 託 料	900	・社会保険料	337
					4,863			18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,011	7報償費	400
										・講師謝礼	
								19扶 助 費	768	8旅費	127
										・パートタイム会計年度任用職員 費用弁償	79
										・職員旅費	48
										10需用費	58
										・消耗品費	56
										・食糧費	2
										18負担金、補助及び交付金	60
										・諸会議出席負担金	
										○家族介護支援事業費	14,569
										1報酬	9,317
										・パートタイム会計年度任用職員報酬	
										3職員手当等	1,961
										・パートタイム会計年度任用職員手当	
										4共済費	2,036
										・職員共済組合負担金	
										会計年度任用職員	818
										・社会保険料	1,218
										8旅費	315
										・パートタイム会計年度任用職員 費用弁償	
										10需用費	10
										・消耗品費	

## (款) 3 地域支援事業費

3-2-2 任意事業費 (単位:千円)

項	科 目 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										12委託料 450 ・家庭介護者支援・交流事業委託料	
										18負担金、補助及び交付金 480 ・はいかい高齢者家族支援サービス事業補助金	
										・浅間総合病院特別会計負担金 390 家庭介護者支援・交流事業 90	
										○その他事業費 6,374	
										2給料 342 ・一般職給料	
										7報償費 2,312 ・講師謝礼 90 ・介護相談員活動謝礼 2,222	
										8旅費 1,047 ・費用弁償 1,033 ・職員旅費 14	
										10需用費 244 ・消耗品費 241 ・食糧費 3	
										11役務費 740 ・インターネット通信料 225 ・住宅改修支援手数料 60 ・成年後見人制度利用支援手数料 326 ・介護相談員損害保険料 129	
										12委託料 450 ・認知症サポーター養成講座等開催委託料	
										18負担金、補助及び交付金 471	

## (款) 3 地域支援事業費

3-2-2 任意事業費 (単位:千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										・ 浅間総合病院特別会計負担金 認知症サポーター養成講座等 開催事業 90 ・ 諸会議出席負担金 381 19扶助費 768 ・ 成年後見人制度利用支援費	
款 合 計		500,693	518,805	△18,112	264,362		149,414	86,917			

## (款) 4 保健福祉事業費

1保健福祉事業費	7,726	7,726	0				7,726			
1介護用品給付事業	7,726	7,726	0				7,726	10需用費 127 11役務費 99 19扶助費 7,500		○保健福祉事業費 7,726 10需用費 127 ・ 消耗品費 11役務費 99 ・ 郵便料 19扶助費 7,500 ・ 介護用品給付費
款 合 計	7,726	7,726	0				7,726			

## (款) 5 基金積立金

1基金積立金	1	1	0				1			
1基金積立金	1	1	0				1	24積立金 1		○基金積立金 1 24積立金 1 ・ 介護保険事業基金積立金
款 合 計	1	1	0				1			

## (款) 6 諸支出金

6-1-1 第1号被保険者保険料還付金 (単位:千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1 償還金及び 還付加算金	4,000	4,000	0				4,000			
	1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金	4,000	4,000	0				4,000	22償還金、 利子及び 割引料	○還付金 4,000 22償還金、利子及び割引料 4,000 ・第1号被保険者保険料還付金	
	款 合 計	4,000	4,000	0				4,000			

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本年度	10 (33)	67,062	40,597	38,713	146,372	26,492	172,864	
前年度	11 (30)	65,253	42,581	34,409	142,243	24,794	167,037	
比 較	△ 1 (3)	1,809	△ 1,984	4,304	4,129	1,698	5,827	
職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	本年度	1,680		593		333		
	前年度	1,620		626		665		
	比 較	60		△ 33		△ 332		
	区 分	超 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	本年度	4,620	1,400	22,836	7,119	132		
	前年度	4,620	1,965	16,703	7,395	815		
	比 較	0	△ 565	6,133	△ 276	△ 683		

ア、会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本年度	10		40,597	24,689	65,286	11,964	77,250	
前年度	11		42,581	26,847	69,428	11,851	81,279	
比 較	△ 1		△ 1,984	△ 2,158	△ 4,142	113	△ 4,029	
職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	本年度	1,680		593		333		
	前年度	1,620		626		665		
	比 較	60		△ 33		△ 332		
	区 分	超 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	本年度	4,620	1,400	8,812	7,119	132		
	前年度	4,620	1,965	9,141	7,395	815		
	比 較	0	△ 565	△ 329	△ 276	△ 683		

イ、会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本年度	0 (33)	67,062		14,024	81,086	14,528	95,614	
前年度	0 (30)	65,253		7,562	72,815	12,943	85,758	
比 較	0 (3)	1,809		6,462	8,271	1,585	9,856	
職員手当の 内 訳	区 分	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本年度				14,024			
	前年度				7,562			
	比 較				6,462			

職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員数(外数)

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△ 1,984	給与改定に伴う増減分	1,380		給与改定の状況 平均改定率 3.40%
		昇給に伴う増加分	313	昇給間差額の総和×9月	平均昇給率 1.09%
		その他の増減分	△ 3,677	支給対象者の異動等に伴う増減 △3,677千円	職員数の異動状況(予算調製時) 本年度 10人 前年度 11人 増減 △1人
職員手当	△ 2,158	制度改正に伴う増減分	713	令和7年度給与改定による増減 期末手当 387千円 勤勉手当 326千円	改定の内容 期末・勤勉手当の改定 4.60月分→4.65月分
		その他の増減分	△ 2,871	支給対象者の異動等による増減 扶養手当 60千円 児童手当 △ 565千円 通勤手当 △ 33千円 期末手当 △ 716千円 住居手当 △ 332千円 勤勉手当 △ 602千円 超勤手当 0千円 寒冷地手当 △ 683千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	318,600	
	平均給与月額 (円)	390,483	
	平均年齢 (歳)	39歳2月	
令和7年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	305,409	
	平均給与月額 (円)	377,348	
	平均年齢 (歳)	38歳3月	

イ、初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	(円)
高 校 卒	204,400～	204,400～	200,300～	
大 学 卒	236,800～		232,000～	

ウ、級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1	1	10.00	1		
	2	3	30.00	2		
	3	3	30.00	3		
	4	3	30.00	4		
	5			5		
	6			6		
	7			7		
	8			8		
	計	10	100.00	計		
令和7年4月1日現在	1			1		
	2	5	45.46	2		
	3	3	27.27	3		
	4	3	27.27	4		
	5			5		
	6			6		
	7			7		
	8			8		
	計	11	100.00	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補 技師補	主 事 師 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐	課 長	部 長 事 参 事	部 長

エ、昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数(B) (人)	9	9		
	号給数別 内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		4号給(人)	8	8	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)			
比率(B/A) (%)	90.00	90.00			
前 年 度	職員数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数(B) (人)	10	10		
	号給数別 内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		4号給(人)	9	9	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)			
比率(B/A) (%)	90.91	90.91			

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	算定基礎は、国の制度と同じ
前年度	2.300	2.300	4.60	有	算定基礎は、国の制度と同じ
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	期末手当 給料+扶養手当+加算 勤勉手当 給料+加算

カ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	

キ、地域手当

支給対象地域	無
支給率(%)	-
支給対象職員数(人)	0
国の支給基準に基づく支給率(%)	0

ク、特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率(%) (令和8年4月1日現在)	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務手当の 名称			

ケ、その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	基準額及び上限額
通勤手当	異	交通用具使用による通勤手当

令和 8 年 度

佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計予算

# 令和8年度佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計予算

令和8年度佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ149,020千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月17日提出

佐久市長 柳 田 清 二

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 サービス収入		31,803
	1 施設障害福祉サービス費収入	28,151
	2 利用者負担金	3,652
2 相談支援収入		428
	1 計画相談支援給付費収入	428
3 繰入金		116,787
	1 一般会計繰入金	116,787
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑入	1
△ 寄附金		0
	△ 寄附金	0
歳入	合計	149,020

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		93,816
	1 施 設 管 理 費	93,816
2 サ ー ビ ス 事 業 費		55,151
	1 施 設 障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 費	55,151
3 特 定 相 談 支 援 事 業 費		53
	1 特 定 相 談 支 援 事 業 費	53
歳 出	合 計	149,020

令和 8 年 度

佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比%
1 サービス収入	31,803	72,071	△40,268	21.3
2 相談支援収入	428	491	△63	0.3
3 繰入金	116,787	100,667	16,120	78.4
4 繰越金	1	1	0	0.0
5 諸収入	1	1	0	0.0
△ 寄附金		1	△1	0.0
歳入合計	149,020	173,232	△24,212	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比 %
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	93,816	101,351	△7,535			93,816		63.0
2 サービス事業費	55,151	71,816	△16,665			55,150	1	37.0
3 特定相談支援事業費	53	65	△12			53		0.0
歳出合計	149,020	173,232	△24,212			149,019	1	100.0

2 歳 入

(款) 1 サービス収入

1-1-1 施設入所支援サービス費収入 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	目				区 分	金 額	
	1施設障害福祉サービス費収入	28,151	64,815	△36,664			
	1施設入所支援サービス費収入	9,733	20,152	△10,419	1施設入所支援サービス費収入	9,733	施設入所支援サービス費収入 9,733
	2生活介護サービス費収入	18,368	44,613	△26,245	1生活介護サービス費収入	18,368	生活介護サービス費収入 18,368
	3短期入所サービス費収入	50	50	0	1短期入所サービス費収入	50	短期入所サービス費収入 50
	2利用者負担金	3,652	7,256	△3,604			
	1利用者負担金	3,652	7,256	△3,604	1利用者負担金	3,652	障害者支援施設利用者負担金 3,652
	款 合 計	31,803	72,071	△40,268			

(款) 2 相談支援収入

	1計画相談支援給付費収入	428	491	△63			
	1サービス利用支援費収入	141	125	16	1サービス利用支援費収入	141	サービス利用支援費収入 141
	2継続サービス利用支援費収入	287	366	△79	1継続サービス利用支援費収入	287	継続サービス利用支援費収入 287
	款 合 計	428	491	△63			

## (款) 3 繰入金

3-1-1 一般会計繰入金 (単位:千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
	1 一般会計繰入金	116,787	100,667	16,120			
	1 一般会計繰入金	116,787	100,667	16,120	1 一般会計繰入金	116,787	一般会計繰入金 116,787
款	合 計	116,787	100,667	16,120			

## (款) 4 繰越金

	1 繰越金	1	1	0			
	1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
款	合 計	1	1	0			

## (款) 5 諸収入

	1 雑入	1	1	0			
	1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
款	合 計	1	1	0			

## (款)△寄附金

	△寄附金	0	1	△1			
	△寄附金	0	1	△1			
款	合 計	0	1	△1			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

1-1-1 一般管理費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1	施 設 管 理 費	93,816	101,351	△7,535			93,816				
	1 一 般 管 理 費	93,816	101,351	△7,535			93,816				
					(繰) 一般会計繰入金			2給 料	47,036	○給与費 88,478	
					(諸) 雑入		93,082	3職 員 手 当 等	28,316	2給料 47,036	
					(サ) 施設入所支援サービス費収入		1	4共 済 費	13,126	・一般職給料	
							733	10需 用 費	1,065	3職員手当等 28,316	
								11役 務 費	3,098	・一般職手当	
								12委 託 料	528	4共済費 13,126	
								13使用料及び 賃 借 料	365	・職員共済組合負担金 一般職	
								18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	235	○一般管理費 5,338	
								26公 課 費	47	10需用費 1,065	
										・消耗品費 470	
										・燃料費 290	
										・食糧費 2	
										・修繕料 303	
										11役務費 3,098	
										・郵便料 55	
										・電話料 172	
										・通信回線料 639	
										・CATV利用料 28	
										・公金事務取扱手数料 68	
										・消防設備保守点検料 451	
										・車体検査料 19	
										・廃棄物処理手数料 390	
										・自動ドア保守点検料 22	
										・ボイラー設備保守点検料 198	
										・電気設備保守点検料 121	
										・施設内消毒防除料 92	
										・水質検査料 33	
										・樹木剪定料 50	
										・夜勤職員健康診断料 149	

## (款) 1 総務費

1-1-1 一般管理費 (単位:千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										<ul style="list-style-type: none"> <li>・床清掃料 106</li> <li>・汚泥引抜料 220</li> <li>・生ゴミ処理手数料 17</li> <li>・地下タンク検査料 28</li> <li>・受水槽等点検・清掃料 100</li> <li>・自動車損害保険料 30</li> <li>・傷害保険料 110</li> <li>12委託料 528 <ul style="list-style-type: none"> <li>・厨房機器保守管理委託料 184</li> <li>・自立支援障害者システム保守管理委託料 344</li> </ul> </li> <li>13使用料及び借賃料 365 <ul style="list-style-type: none"> <li>・有料道路通行料等 21</li> <li>・パーソナルコンピュータ等借上料 46</li> <li>・コピー機借上料 116</li> <li>・清掃用具借上料 109</li> <li>・AED借上料 73</li> </ul> </li> <li>18負担金、補助及び交付金 235 <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐久広域防火管理者協会負担金 3</li> <li>・佐久危険物安全協会負担金 5</li> <li>・知的障害者福祉協会負担金 142</li> <li>・佐久ふくしネットワーク負担金 17</li> <li>・長野県知的障がい福祉協会佐久支部研修負担金 40</li> <li>・諸会議出席負担金 28</li> </ul> </li> <li>26公課費 47 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車重量税</li> </ul> </li> </ul>	
款 合 計		93,816	101,351	△7,535			93,816				

## (款) 2 サービス事業費

## 2-1-1 施設障害福祉サービス事業費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1 施設障害福祉サービス事業費	55,151	71,816	△16,665			55,150	1			
	1 施設障害福祉サービス事業費	55,151	71,816	△16,665	(繰) 一般会計繰入金		55,150	1	1 報酬	18,506	○施設障害者福祉サービス事業費 55,151
					(繰) 一般会計繰入金		23,705		3 職員手当等	3,428	1 報酬 18,506
					(諸) サービス利用支援費収入		88		4 共 済 費	3,275	・パートタイム会計年度任用職員報酬
					(諸) 継続サービス利用支援費収入		287		8 旅 費	382	3 職員手当等 3,428
					(サ) 施設入所支援サービス費収入		9,000		10 需 用 費	10,470	・パートタイム会計年度任用職員手当
					(サ) 生活介護サービス費収入		18,368		11 役 務 費	165	4 共済費 3,275
					(サ) 短期入所サービス費収入		50		12 委 託 料	17,196	・職員共済組合負担金
					(サ) 障害者支援施設利用者負担金		3,652		13 使用料及び賃借料	1,229	会計年度任用職員 1,322
									17 備品購入費	500	・社会保険料 1,953
											8 旅費 382
											・パートタイム会計年度任用職員費用弁償
											10 需用費 10,470
											・利用者生活用消耗品費 750
											・燃料費 5,000
											・電気料 3,200
											・上水道料金 1,000
											・修繕料 500
											・給食材料費 20
											11 役務費 165
											・利用者健康診断料
											12 委託料 17,196
											・医師等診察委託料 396
											・給食業務委託料 16,800
											13 使用料及び賃借料 1,229
											・下水道使用料 1,200
											・車借上料 29

## (款) 2 サービス事業費

2-1-1 施設障害福祉サービス事業費 (単位: 千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										17備品購入費 ・ 施設備品	500
款 合 計		55,151	71,816	△16,665			55,150	1			

## (款) 3 特定相談支援事業費

1 特 定 相 談 支 援 事 業 費	53	65	△12			53					
1 特 定 相 談 支 援 事 業 費	53	65	△12	(諸) サービス利用支援費収入		53		10 需 用 費	35	○特定相談支援事業費	53
						53		13 使 用 料 及 び 賃 借 料	7	10 需用費	35
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	11	・ 消耗品費	25
										・ 燃料費	10
										13 使用料及び賃借料	7
										・ 有料道路通行料等	
										18 負担金、補助及び交付金	11
										・ 職員研修負担金	8
										・ 知的障害者福祉協会負担金	3
款 合 計	53	65	△12			53					

# 給 与 費 明 細 書

(1)総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本年度	10 (12)	18,506	47,036	31,744	97,286	16,401	113,687	
前年度	12 (12)	30,360	48,702	35,942	115,004	19,332	134,336	
比 較	△ 2 (0)	△ 11,854	△ 1,666	△ 4,198	△ 17,718	△ 2,931	△ 20,649	
職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	本年度	606	2,460	643	603	333		
	前年度	858	2,460	691	603	333		
	比 較	△ 252	0	△ 48	0	0		
	区 分	超 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	本年度	3,575	240	14,300	8,852	132		
	前年度	6,805	540	13,988	9,023	641		
	比 較	△ 3,230	△ 300	312	△ 171	△ 509		

ア、会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本年度	10 (1)		47,036	28,316	75,352	13,126	88,478	
前年度	12 (0)		48,702	33,093	81,795	13,472	95,267	
比 較	△ 2 (1)		△ 1,666	△ 4,777	△ 6,443	△ 346	△ 6,789	
職員手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	本年度	606	2,460	643	603	333		
	前年度	858	2,460	691	603	333		
	比 較	△ 252	0	△ 48	0	0		
	区 分	超 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	本年度	3,575	240	10,872	8,852	132		
	前年度	6,805	540	11,139	9,023	641		
	比 較	△ 3,230	△ 300	△ 267	△ 171	△ 509		

職員数の( )内は、短時間勤務職員数(外数)

イ、会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本年度	0 (11)	18,506		3,428	21,934	3,275	25,209	
前年度	0 (12)	30,360		2,849	33,209	5,860	39,069	
比 較	0 (△1)	△ 11,854		579	△ 11,275	△ 2,585	△ 13,860	
職員手当の 内 訳	区 分	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本年度				3,428			
	前年度				2,849			
	比 較				579			

職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員数(外数)

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 1,666	給与改定に伴う増減分	1,369		給与改定の状況 平均改定率 2.91%
		昇給に伴う増加分	93	昇給間差額の総和×9月	平均昇給率 0.29%
		その他の増減分	△ 3,128	支給対象者の異動等に伴う増減 △3,128千円	職員数の異動状況(予算調製時) 本年度 11人 前年度 12人 増 減 △1人
職員手当	△ 4,777	制度改正に伴う増減分	786	令和7年度給与改定による増減 期末手当 423千円 勤勉手当 363千円	改定の内容 期末・勤勉手当の改定 4.60月分→4.65月分
		その他の増減分	△ 5,563	支給対象者の異動等による増減 扶養手当 △ 252千円 超勤手当 △ 3,230千円 特勤手当 0千円 児童手当 △ 300千円 通勤手当 △ 48千円 期末手当 △ 690千円 管理職手当 0千円 勤勉手当 △ 534千円 住居手当 0千円 寒冷地手当 △ 509千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	362,600	362,720
	平均給与月額 (円)	432,173	422,243
	平均年齢 (歳)	56歳0月	51歳0月
令和7年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	329,052	343,700
	平均給与月額 (円)	420,262	424,860
	平均年齢 (歳)	55歳3月	52歳4月

イ、初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	(円)
高 校 卒	204,400～	204,400～	200,300～	
大 学 卒	236,800～		232,000～	

ウ、級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1			1		
	2			2		
	3	1 (1)	40.00	3	3	50.00
	4	1	20.00	4	3	50.00
	5	1	20.00	5		
	6	1	20.00	6		
	7			7		
	8			8		
	計	4 (1)	100.00	計	6	100.00
令和7年4月1日現在	1			1		
	2	1	20.00	2		
	3	0 (1)	20.00	3	4	57.14
	4	1	20.00	4	3	42.86
	5	1	20.00	5		
	6	1	20.00	6		
	7			7		
	8			8		
	計	4 (1)	100.00	計	7	100.00

職員数の( )内は、短時間勤務職員数(外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補 技師補	主 事 師 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐	課 長	部 長 参 事	部 長

エ、昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	11	5	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	1	4	
	号給数別 内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		4号給(人)	5	1	4
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率(B/A) (%)	45.45	20.00	66.67	
前 年 度	職員数 (A) (人)	12	5	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	2	5	
	号給数別 内訳	1号給(人)	2	1	1
		2号給(人)			
		4号給(人)	4	1	3
		6号給(人)	1		1
		8号給(人)			
	比率(B/A) (%)	58.33	40.00	71.43	

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	算定基礎は、国の制度と同じ
前年度	2.300	2.300	4.60	有	算定基礎は、国の制度と同じ
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	期末手当 給料+扶養手当+加算 勤勉手当 給料+加算

カ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	

キ、地域手当

支給対象地域	無
支給率(%)	-
支給対象職員数(人)	0
国の支給基準に基づく支給率(%)	0

ク、特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	5.23	0.00	10.81
支給対象職員の比率(%) (令和8年4月1日現在)	54.55	0.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の 名称	夜間勤務手当・年末年始勤務手当		

ケ、その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	基準額及び上限額
通勤手当	異	交通用具使用による通勤手当

令和 8 年 度

佐久市後期高齢者医療特別会計予算

# 令和8年度佐久市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度佐久市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,918,320千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月17日提出

佐久市長 柳 田 清 二

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,418,283
	1 後期高齢者医療保険料	1,418,283
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		460,889
	1 一般会計繰入金	459,477
	2 介護保険特別会計繰入金	1,412
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		39,146
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2,560
	3 雑入	36,584
歳入	合計	1,918,320

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		18,618
	1 総 務 管 理 費	2,810
	2 徴 収 費	15,808
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,825,428
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,825,428
3 保 健 事 業 費		71,714
	1 保 健 事 業 費	71,714
4 諸 支 出 金		2,560
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,560
歳 出	合 計	1,918,320

令和 8 年 度

佐久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比%
1 後期高齢者医療保険料	1,418,283	1,199,080	219,203	73.9
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	460,889	420,087	40,802	24.0
4 繰越金	1	1	0	0.0
5 諸収入	39,146	35,923	3,223	2.1
歳入合計	1,918,320	1,655,092	263,228	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比 %
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	18,618	16,359	2,259			18,617	1	1.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,825,428	1,567,502	257,926			407,145	1,418,283	95.2
3 保健事業費	71,714	68,671	3,043			71,714		3.7
4 諸支出金	2,560	2,560	0			2,560		0.1
歳出合計	1,918,320	1,655,092	263,228			500,036	1,418,284	100.0

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

1-1-1 特別徴収保険料 (単位: 千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
	1 後期高齢者医療保険料	1,418,283	1,199,080	219,203				
	1 特別徴収保険料	867,462	762,430	105,032	1 現 年 度 分 特別徴収保険料	867,462	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 収納率 867,462 × 100.0%	867,462
	2 普通徴収保険料	550,821	436,650	114,171	1 現 年 度 分 普通徴収保険料	547,186	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 収納率 555,519 × 98.5%	547,186
					2 滞 納 繰 越 分 普通徴収保険料	3,635	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 収納率 10,388 × 35.0%	3,635
	款 合 計	1,418,283	1,199,080	219,203				

(款) 2 使用料及び手数料

1 手 数 料	1	1	0				
1 督 促 手 数 料	1	1	0	1 督 促 手 数 料	1	督促手数料	1
款 合 計	1	1	0				

(款) 3 繰 入 金

1 一 般 会 計 繰 入 金	459,477	418,853	40,624				
1 事 務 費 繰 入 金	99,492	97,967	1,525	1 事 務 費 繰 入 金	99,492	長野県後期高齢者医療広域連合事務費繰入金 一般事務費等繰入金	47,159 52,333
2 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	359,985	320,886	39,099	1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	359,985	保険基盤安定繰入金	359,985
2 介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	1,412	1,234	178				

## (款) 3 繰入金

3-2-1 介護保険特別会計繰入金 (単位:千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
	1介護保険特別会計繰入金	1,412	1,234	178	1介護保険特別会計繰入金	1,412	介護保険特別会計繰入金 1,412
款	合 計	460,889	420,087	40,802			

## (款) 4 繰越金

1繰越金	1	1	0				
1繰越金	1	1	0	1前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
款	合 計	1	1	0			

## (款) 5 諸収入

1延滞金、加算金及び過料	2	2	0				
1延滞金	1	1	0	1延滞金	1	延滞金	1
2過料	1	1	0	1過料	1	過料	1
2償還金及び還付加算金	2,560	2,560	0				
1保険料還付金	2,500	2,500	0	1保険料還付金	2,500	保険料還付金	2,500
2還付加算金	60	60	0	1還付加算金	60	還付加算金	60
3雑収入	36,584	33,361	3,223				
1雑収入	36,584	33,361	3,223	1雑収入	36,584	市町村特別対策広報等事業交付金 後期高齢者健康診査事業補助金	131 36,453
款	合 計	39,146	35,923	3,223			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

1-1-1 一般管理費 (単位:千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1	総 務 管 理 費	2,810	2,710	100			2,810				
	1 一般管理費	2,810	2,710	100			2,810	10	需 用 費 500	○一般事務費 2,810	
					(繰) 一般事務費等繰入金		2,808	11	役 務 費 2,300	10需用費 500	
					(手) 督促手数料		1	13	使用料及び賃借料 10	・ 消耗品費	
					(諸) 過料		1			11役務費 2,300	
							1			・ 郵便料 1,800	
										・ 公金事務取扱手数料 500	
										13使用料及び賃借料 10	
										・ 有料道路通行料等	
2	徴 収 費	15,808	13,649	2,159			15,807	1			
	1 徴 収 費	15,808	13,649	2,159			15,807	1	1	報 酬 1,903	○徴収事務費 15,808
					(繰) 一般事務費等繰入金		14,395	3	職 員 手 当 等 419	1報酬 1,903	
					(繰) 介護保険特別会計繰入金		1,412	4	共 済 費 425	・ パートタイム会計年度任用職員報酬	
								8	旅 費 79	3職員手当等 419	
								10	需 用 費 340	・ パートタイム会計年度任用職員手当	
								11	役 務 費 2,630	4共済費 425	
								12	委 託 料 4,590	・ 職員共済組合負担金	
								13	使用料及び賃借料 1,922	会計年度任用職員 172	
								18	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 2,086	・ 社会保険料 253	
								27	繰 出 金 1,414	8旅費 79	
										・ パートタイム会計年度任用職員費用弁償	
										10需用費 340	
										・ 消耗品費 180	
										・ 印刷製本費 160	
										11役務費 2,630	
										・ 郵便料 1,900	
										・ 公金事務取扱手数料 691	

## (款) 1 総務費

1-2-1 徴収費 (単位:千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方税共通納税システム連携保守料 39</li> <li>12委託料 4,590 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電算業務委託料</li> </ul> </li> <li>13使用料及び賃借料 1,922 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有料道路通行料等 8</li> <li>・ コンビニ収納システム使用料 66</li> <li>・ パーソナルコンピュータ等借上料 1,848</li> </ul> </li> <li>18負担金、補助及び交付金 2,086 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域連合窓口端末等増設機器負担金 2,057</li> <li>・ 地方税共同機構負担金 29</li> </ul> </li> <li>27繰出金 1,414 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計繰出金</li> </ul> </li> </ul>	
款 合 計		18,618	16,359	2,259			18,617	1			

## (款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

1後期高齢者医療広域連合納付金	1,825,428	1,567,502	257,926			407,145	1,418,283			
1後期高齢者医療広域連合納付金	1,825,428	1,567,502	257,926			407,145	1,418,283	18負担金、補助及び交付金	1,825,428	○後期高齢者医療広域連合納付金 1,825,428 18負担金、補助及び交付金 1,825,428 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務費負担金 47,159</li> <li>・ 保険基盤安定負担金 359,985</li> <li>・ 保険料等負担金 1,418,284</li> </ul>
					(繰) 長野県後期高齢者医療広域連合事務費繰入金 47,159					
					(繰) 保険基盤安定繰入金 359,985					
					(諸) 延滞金 1					

## (款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

3-1-1 後期高齢者健康診査事業費 (単位: 千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
款 合 計		1,825,428	1,567,502	257,926			407,145	1,418,283			

## (款) 3 保健事業費

1 保 健 事 業 費	71,714	68,671	3,043			71,714				
1 後 期 高 齢 者 健 康 診 査 事 業 費	53,064	52,071	993	(繰) 一般事務費等繰入金		53,064		11 役 務 費	1,093	○後期高齢者健康診査事業費 53,064
				(諸) 後期高齢者健康診査事業補助金		24,983		27 繰 出 金	51,971	11 役務費 1,093 ・後期高齢者健診データ管理手数料 335 ・後期高齢者健診結果等データ処理料 758
				(諸) 市町村特別対策広報等事業交付金		27,950				27 繰出金 51,971 ・一般会計繰出金 後期高齢者健診
						131				
2 疾 病 予 防 費	18,650	16,600	2,050	(繰) 一般事務費等繰入金		18,650		18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	18,650	○疾病予防事業費 18,650 18 負担金、補助及び交付金 18,650 ・人間ドック受診者補助金
				(諸) 後期高齢者健康診査事業補助金		10,147				
						8,503				
款 合 計	71,714	68,671	3,043			71,714				

## (款) 4 諸支出金

1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,560	2,560	0			2,560				
1 保 險 料 還 付 金	2,500	2,500	0	(諸) 保険料還付金		2,500		22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	2,500	○還付金 2,500 22 償還金、利子及び割引料 2,500 ・保険料還付金
						2,500				

## (款) 4 諸支出金

4-1-2 還付加算金 (単位:千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	2 還付加算金	60	60	0			60		22償還金、 利子及び 割引料	60	
					(諸) 還付加算金		60			○還付加算金 60 22償還金、利子及び割引料 ・還付加算金 60	
款 合 計		2,560	2,560	0			2,560				

# 給 与 費 明 細 書

(1)総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本年度	0 (1)	1,903		419	2,322	425	2,747	
前年度	0 (1)	1,802		219	2,021	369	2,390	
比 較	0 (0)	101		200	301	56	357	
職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	超 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	本年度			419				
	前年度			219				
	比 較			200				

ア、会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本年度								
前年度								
比 較								
職員手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	超 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	本年度							
	前年度							
	比 較							

該当職員なし

イ、会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本年度	0 (1)	1,903		419	2,322	425	2,747	
前年度	0 (1)	1,802		219	2,021	369	2,390	
比 較	0 (0)	101		200	301	56	357	
職員手当の 内 訳	区 分	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本年度				419			
	前年度				219			
	比 較				200			

職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員数(外数)

令和 8 年 度

佐 久 市 奨 学 資 金 特 別 会 計 予 算

# 令和8年度佐久市奨学資金特別会計予算

令和8年度佐久市奨学資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ42,203千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月17日提出

佐久市長 柳 田 清 二

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
2 繰入金		28,362
	1 基金繰入金	2,865
	2 一般会計繰入金	25,497
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		13,839
	1 貸付金元利収入	13,839
歳入	合 計	42,203

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 奨 学 費		42,203
	1 奨 学 費	42,203
歳 出	合 計	42,203

令和 8 年 度

佐久市奨学資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比%
1 財産収入	1	1	0	0.0
2 繰入金	28,362	14,808	13,554	67.2
3 繰越金	1	1	0	0.0
4 諸収入	13,839	15,854	△2,015	32.8
歳入合計	42,203	30,664	11,539	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成比 %
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 奨 学 費	42,203	30,664	11,539			42,202	1	100.0
歳 出 合 計	42,203	30,664	11,539			42,202	1	100.0

2 歳 入

(款) 1 財産収入

1-1-1 利子及び配当金 (単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
	1 財 産 運 用 収 入	1	1	0			
	1 利 子 及 び 配 当 金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	奨学基金積立金利子 1
	款 合 計	1	1	0			

(款) 2 繰入金

	1 基 金 繰 入 金	2,865	7,202	△4,337			
	1 奨学基金繰入金	2,865	7,202	△4,337	1 奨学基金繰入金	2,865	奨学基金繰入金 2,865
	2 一 般 会 計 繰 入 金	25,497	7,606	17,891			
	1 一 般 会 計 繰 入 金	25,497	7,606	17,891	1 一般会計繰入金	25,497	一般会計繰入金奨学資金貸付分 1,257 一般会計繰入金保育士修学資金貸付分 2,640 一般会計繰入金看護師修学資金貸付分 14,400 一般会計繰入金社会福祉士等修学資金貸付分 7,200
	款 合 計	28,362	14,808	13,554			

(款) 3 繰越金

	1 繰 越 金	1	1	0			
	1 繰 越 金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
	款 合 計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

	1 貸付金元利収入	13,839	15,854	△2,015			
	1 貸付金元利収入	13,839	15,854	△2,015	1 現 年 度 分	13,792	奨学金償還金現年度分 13,036 調定見込額 収納率 14,485 × 90.0% 保育士修学資金償還金現年度分 756

## (款) 4 諸 収 入

4-1-1 貸付金元利収入 (単位: 千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
						調定見込額 収納率 840 × 90.0%	
					2 滞 納 繰 越 分	47	奨学金償還金滞納繰越分 46 調定見込額 収納率 234 × 20.0%
							保育士修学資金償還金滞納繰越分 1 調定見込額 収納率 1 × 100.0%
款	合 計	13,839	15,854	△2,015			

3 歳 出

(款) 1 奨 学 費

1-1-1 奨学費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
	1 奨 学 費	42,203	30,664	11,539			42,202	1				
	1 奨 学 費	42,203	30,664	11,539			42,202	1	1 報 酬	39	○奨学資金貸付事業費	42,203
					(繰) 奨学基金繰入金		2,865		7 報 償 費	55	1 報酬	39
					(繰) 一般会計繰入金奨学資金貸付分		1,257		8 旅 費	138	・ 奨学資金選考委員会委員報酬	
					(繰) 一般会計繰入金保育士修学資金貸付分		2,640		10 需 用 費	50	7 報償費	55
					(繰) 一般会計繰入金看護師修学資金貸付分		14,400		11 役 務 費	40	・ 弁護士料	
					(繰) 一般会計繰入金社会福祉士等修学資金貸付分		7,200		20 貸 付 金	41,880	8 旅費	138
					(財) 奨学基金積立金利子		1		24 積 立 金	1	・ 費用弁償	20
					(諸) 奨学金償還金現年度分		13,036				・ 職員旅費	118
					(諸) 保育士修学資金償還金現年度分		756				10 需用費	50
					(諸) 奨学金償還金滞納繰越分		46				・ 消耗品費	
					(諸) 保育士修学資金償還金滞納繰越分		1				11 役務費	40
											・ 公金事務取扱手数料	
											20 貸付金	41,880
											・ 奨学資金貸付金	17,640
											・ 保育士修学資金貸付金	2,640
											・ 看護師修学資金貸付金	14,400
											・ 社会福祉士等修学資金貸付金	7,200
											24 積立金	1
											・ 奨学基金積立金	
	款 合 計	42,203	30,664	11,539			42,202	1				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
看護師修学資金貸付金 (令和7年度)	14,400			令和8年度	14,400	0	0	0	14,400
社会福祉士等修学資金貸付金 (令和7年度)	7,200			令和8年度	7,200	0	0	0	7,200

令和 8 年 度

佐久市環境エネルギー事業特別会計予算

# 令和8年度佐久市環境エネルギー事業特別会計予算

令和8年度佐久市環境エネルギー事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ158,938千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月17日提出

佐久市長 柳 田 清 二

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 売電収入		135,030
	1 売電収入	135,030
2 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
3 繰入金		23,906
	1 基金繰入金	23,906
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入	合計	158,938

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 施 設 管 理 費		158,938
	1 施 設 管 理 費	158,938
歳 出	合 計	158,938

令和 8 年 度

佐久市環境エネルギー事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比%
1 売電収入	135,030	135,030	0	85.0
2 財産収入	1	1	0	0.0
3 繰入金	23,906	71,084	△47,178	15.0
4 繰越金	1	1	0	0.0
歳入合計	158,938	206,116	△47,178	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成比 %
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 施 設 管 理 費	158,938	206,116	△47,178			158,937	1	100.0
歳 出 合 計	158,938	206,116	△47,178			158,937	1	100.0

2 歳 入

(款) 1 売電収入

1-1-1 太陽光発電事業売電収入 (単位：千円)

項	科 目 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	1 売 電 収 入	135,030	135,030	0			
	1 太 陽 光 発 電 事 業 売 電 収 入	135,000	135,000	0	1 太陽光発電事業 売 電 収 入	135,000	メガソーラー発電事業売電収入 135,000
	2 マ イ ク ロ 水 力 発 電 事 業 売 電 収 入	30	30	0	1 マイクロ水力 発 電 事 業 売 電 収 入	30	マイクロ水力発電事業売電収入 30
	款 合 計	135,030	135,030	0			

(款) 2 財産収入

	1 財 産 運 用 収 入	1	1	0			
	1 利 子 及 び 配 当 金	1	1	0	1 環境エネルギー 事業基金積立金 利 子	1	環境エネルギー事業基金積立金 1
	款 合 計	1	1	0			

(款) 3 繰入金

	1 基 金 繰 入 金	23,906	71,084	△47,178			
	1 環 境 エ ネ ル ギ ー 事 業 基 金 繰 入 金	23,906	71,084	△47,178	1 環境エネルギー 事業基金繰入金	23,906	環境エネルギー事業基金繰入金 23,906
	款 合 計	23,906	71,084	△47,178			

(款) 4 繰越金

	1 繰 越 金	1	1	0			
	1 繰 越 金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
	款 合 計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 施設管理費

1-1-1 太陽光発電施設管理費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1	施設管理費	158,938	206,116	△47,178			158,937	1			
	1 太陽光発電施設管理費	158,908	206,086	△47,178			158,907	1	7 報 償 費 66	○メガソーラー発電事業費 158,908	
					(繰) 環境エネルギー事業基金繰入金		23,906		10 需 用 費 1,075	7 報償費 66	
					(財) 環境エネルギー事業基金積立金利息		1		11 役 務 費 4	・ 税理士料	
					(諸) メガソーラー発電事業売電収入		135,000		12 委 託 料 2,381	10 需用費 1,075	
									13 使 用 料 及 び 賃 借 料 89,625	・ 消耗品費 75	
									18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 2,430	・ 修繕料 1,000	
									24 積 立 金 30,821	11 役務費 4	
									26 公 課 費 8,600	・ 公金事務取扱手数料	
									27 繰 出 金 23,906	12 委託料 2,381	
										・ 草刈作業等業務委託料 1,021	
										・ メガソーラー発電所保安全管理業務委託料 1,360	
										13 使用料及び賃借料 89,625	
										・ 有料道路通行料等 18	
										・ メガソーラー発電事業設備等一式借上料 89,607	
										18 負担金、補助及び交付金 2,430	
										・ 太陽光発電設備等修繕費負担金	
										24 積立金 30,821	
										・ 環境エネルギー事業基金積立金	
										26 公課費 8,600	
										・ 消費税及び地方消費税	
										27 繰出金 23,906	
										・ 一般会計繰出金	
	2 水力発電施設管理費	30	30	0			30		24 積 立 金 30	○マイクロ水力発電管理事業費 30	
					(諸) マイクロ水力発電事業売電収入		30			24 積立金 30	
										・ 環境エネルギー事業基金積立金	

## (款) 1 施設管理費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
款 合 計		158,938	206,116	△47,178			158,937	1			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
メガソーラー発電事業設備等一式借上料 (平成26年度)	1,639,905	平成27年度～ 令和7年度	931,097	令和8年度～ 令和15年度	708,808	0	0	708,808	0
メガソーラー発電事業設備等一式借上料 (平成29年度)	86,394	平成30年度～ 令和7年度	44,355	令和8年度～ 令和15年度	42,039	0	0	42,039	0

令和 8 年 度

佐 久 市 茂 田 井 財 産 区 特 別 会 計 予 算

# 令和8年度佐久市茂田井財産区特別会計予算

令和8年度佐久市茂田井財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ731千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月17日提出

佐久市長 柳 田 清 二

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		598
	1 財産運用収入	598
2 繰入金		131
	1 基金繰入金	131
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入	合計	731

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		618
	1 総 務 管 理 費	618
2 財 産 費		113
	1 財 産 管 理 費	113
歳 出	合 計	731

令和 8 年 度

佐久市茂田井財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比%
1 財産収入	598	598	0	81.8
2 繰入金	131	111	20	18.0
3 繰越金	1	1	0	0.1
4 諸収入	1	1	0	0.1
歳入合計	731	711	20	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成比 %
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	618	598	20			618		84.5
2 財 産 費	113	113	0			112	1	15.5
歳 出 合 計	731	711	20			730	1	100.0

2 歳 入

(款) 1 財産収入

1-1-1 財産貸付収入 (単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
	1 財 産 運 用 収 入	598	598	0			
	1 財 産 貸 付 収 入	598	598	0	1 土 地 貸 付 収 入	598	土地貸付収入 598
款	合 計	598	598	0			

(款) 2 繰入金

	1 基 金 繰 入 金	131	111	20			
	1 茂 田 井 財 産 区 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	131	111	20	1 茂 田 井 財 産 区 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	131	茂田井財産区財政調整基金繰入金 131
款	合 計	131	111	20			

(款) 3 繰越金

	1 繰 越 金	1	1	0			
	1 繰 越 金	1	1	0	1 前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
款	合 計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

	1 雑 入	1	1	0			
	1 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	雑入 1
款	合 計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

1-1-1 一般管理費 (単位：千円)

項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1 総 務 管 理 費	618	598	20			618				
	1 一 般 管 理 費	618	598	20			618				
					(繰) 茂田井財産区財政調整基金繰入金		20				
					(財) 土地貸付収入		598				
								1 報 酬	310	○管理会運営事業費 618	
								8 旅 費	6	1 報酬 310	
								10 需 用 費	8	・ 財産区管理会長報酬 90	
								11 役 務 費	7	・ 財産区管理会委員報酬 220	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	117	8 旅費 6 ・ 費用弁償	
								27 繰 出 金	170	10 需用費 8 ・ 消耗品費 5 ・ 食糧費 3 11 役務費 7 ・ 郵便料 2 ・ 公金事務取扱手数料 5 18 負担金、補助及び交付金 117 ・ 観光協会負担金 15 ・ 予算書等作成業務負担金 92 ・ 榊祭り負担金 10 27 繰出金 170 ・ 一般会計繰出金	
	款 合 計	618	598	20			618				

(款) 2 財 産 費

	1 財 産 管 理 費	113	113	0			112	1			
	1 財 産 管 理 費	113	113	0			112	1	4 共 済 費	8	○財産管理事業費 113
					(繰) 茂田井財産区財政調整基金繰入金		111		10 需 用 費	23	4 共済費 8
					(諸) 雑入		1		13 使 用 料 及 び 賃 借 料	42	・ 労働災害等保険料
									15 原 材 料 費	39	10 需用費 23 ・ 消耗品費 7
									24 積 立 金	1	・ 燃料費 4 ・ 食糧費 2

## (款) 2 財産費

2-1-1 財産管理費 (単位:千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										・ 修繕料 10 13 使用料及び賃借料 42 ・ 重機等借上料 15 原材料費 39 ・ 砕石代 24 積立金 1 ・ 茂田井財産区財政調整基金 積立金	
款 合 計		113	113	0			112	1			

令和 8 年 度

佐久市国保浅間総合病院事業特別会計予算

# 令和8年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数

一 般 病 床	199 床
---------	-------

(2) 病床稼働率

一 般 病 床	95.5 %
---------	--------

(3) 年間患者数

入 院 患 者	69,350 人
外 来 患 者	193,300 人
診 療 所 患 者	300 人
合 計	262,950 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	8,672,443 千円
第1項 医業収益	7,209,282 千円
第2項 医業外収益	1,463,160 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 病院事業費用	9,116,911 千円
第1項 医業費用	8,993,966 千円
第2項 医業外費用	120,945 千円
第3項 特別損失	1,000 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額312,308千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,216千円、引当金268,092千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	681,326 千円
第1項 企業債	386,900 千円
第2項 補助金	1 千円
第3項 負担金交付金	287,424 千円
第4項 出資金	7,000 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	993,634 千円
第1項 建設改良費	514,979 千円
第2項 企業債償還金	471,655 千円
第3項 貸付金	7,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
医療情報システムコンサルティング業務委託料	令和9年度	4,700千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	150,000千円	証書借入又は証券発行	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
病院施設整備事業	135,300千円			
脱炭素化推進事業	101,600千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用及び医業外費用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 給 与 費 5,742,285 千円
- (2) 交 際 費 540 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、800,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療機器	一般撮影デジタル画像処理システム	1式
医療機器	手術用顕微鏡	1式

令和8年2月17日提出

佐久市長 柳 田 清 二

令和 8 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			8,672,443	
	1 医業収益		7,209,282	
		1 入院収益	4,369,050	
		2 外来収益	2,323,200	
		3 その他医業収益	517,032	
	2 医業外収益		1,463,160	
		1 補助金	14,141	
		2 負担金交付金	926,901	
		3 長期前受金戻入	307,011	
		4 その他医業外収益	215,107	
	3 特別利益		1	
1 過年度損益修正益		1		

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			9,116,911	
	1 医業費用		8,993,966	
		1 給与費	5,742,285	
		2 材料費	1,185,967	
		3 経費	1,485,002	
		4 減価償却費	540,330	
		5 資産減耗費	5,800	
		6 研究研修費	25,430	
		7 長期前払消費税勘定償却	9,152	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 費 用		120,945	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	85,245	
		2 患 者 外 給 食 委 託 費	1,200	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	34,000	
		4 雑 損 失	500	
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			681,326	
	1 企業債		386,900	
		1 企業債	386,900	
	2 補助金		1	
		1 補助金	1	
	3 負担金交付金		287,424	
		1 負担金交付金	287,424	
	4 出資金		7,000	
1 他会計出資金		7,000		
5 固定資産 売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			993,634	
	1 建設改良費		514,979	
		1 工事請負費	234,000	
		2 工事諸費	8,600	
		3 固定資産購入費	150,000	
		4 リース資産費	122,379	
	2 企業債償還金		471,655	
		1 企業債償還金	471,655	
3 貸付金		7,000		
	1 貸付金	7,000		

令和8年度佐久市国保浅間総合病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 485,485
	減価償却費	540,330
	固定資産除却費	5,800
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	126,054
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,557
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 245
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 46
	長期貸付金免除	7,000
	長期前受金戻入額	△ 307,011
	支払利息及び企業債取扱諸費	85,245
	未収金の増減額 (△は増加)	134,000
	未払金の増減額 (△は減少)	232,819
	たな卸資産の増減額 (増加△)	△ 1,800
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 18,302
	小計	<u>337,916</u>
	利息の支払額	<u>△ 85,245</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	252,671
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 477,909
	貸付による支出	△ 7,000
	国庫補助金等による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	287,424
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 197,484</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	520,000
	企業債の償還による支出	△ 471,655
	一時借入による収入	300,000
	一時借入金の返済による支出	△ 700,000
	リース債務の返済による支出	△ 111,254
	一般会計からの出資による収入	7,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 455,909</u>
	資金増加額 (又は減少額)	△ 400,722
	資金期首残高	<u>603,722</u>
	資金期末残高	<u><u>203,000</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	522 (110)	616,538	2,221,809	2,115,192	4,953,539	788,746	5,742,285
前 年 度	1	526 (101)	601,579	2,128,758	1,870,374	4,600,711	755,100	5,355,811
比 較	0	△4 (9)	14,959	93,051	244,818	352,828	33,646	386,474

職員数の ( ) 内は、短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数 (外数)

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	特勤手当	通勤手当	管理職手当	住居手当	宿日直手当	超勤手当	児童手当	医師調整手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	56,460	410,406	34,008	19,961	28,002	44,561	222,733	44,400	96,528	509,631	359,372	14,322	274,808
	前年度	52,884	358,796	31,679	20,591	26,941	48,460	218,000	42,570	96,384	452,630	328,365	26,020	167,054
	比 較	3,576	51,610	2,329	△ 630	1,061	△ 3,899	4,733	1,830	144	57,001	31,007	△ 11,698	107,754

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	425 (8)	252,108	1,897,752	1,909,608	4,059,468	625,044	4,684,512
前 年 度	1	422 (6)	247,947	1,793,029	1,698,504	3,739,480	602,248	4,341,728
比 較	0	3 (2)	4,161	104,723	211,104	319,988	22,796	342,784

職員数の( )内は、短時間勤務職員数(外数)

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	特勤手当	通勤手当	管理職手当	住居手当	宿日直手当	超勤手当	児童手当	医師調整手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	56,460	380,589	23,816	19,961	26,008	32,419	182,411	43,680	96,528	421,061	359,372	14,322	252,981
	前年度	52,884	320,547	22,396	20,591	24,977	34,348	175,429	42,210	96,384	393,398	328,365	26,020	160,955
	比 較	3,576	60,042	1,420	△ 630	1,031	△ 1,929	6,982	1,470	144	27,663	31,007	△ 11,698	92,026

## (2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	97 (102)	364,430	324,057	205,584	894,071	163,702	1,057,773
前 年 度	0	104 (95)	353,632	335,729	171,870	861,231	152,852	1,014,083
比 較	0	△7 (7)	10,798	△11,672	33,714	32,840	10,850	43,690

職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員数(外数)

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	特勤手当	通勤手当	管理職手当	住居手当	宿日直手当	超勤手当	児童手当	医師調整手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	0	29,817	10,192	0	1,994	12,142	40,322	720	0	88,570	0	0	21,827
	前年度	0	38,249	9,283	0	1,964	14,112	42,571	360	0	59,232	0	0	6,099
	比 較	0	△ 8,432	909	0	30	△ 1,970	△ 2,249	360	0	29,338	0	0	15,728

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	104,723	給与改定に伴う増減分	58,511		給与改定の状況 給料表の平均改定率3.08%(引上げ)
		昇給に伴う増加分	11,316	昇給間差額の総和×9月	平均昇給率 0.84%
		その他の増減分	34,896	支給対象者の異動等に伴う増減 34,896千円	職員数の異動状況(予算調製時) 本年度 434人 前年度 429人 増 減 5人

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
職員手当	211,104	制度改正に伴う増減分	27,442 令和7年度給与改定による増減 期 末 手 当 13,778千円 勤 勉 手 当 13,664千円	改定の内容 期末・勤勉手当の改定 4.60月分→4.65月分
		その他の増減分	183,662 支給対象者の異動等による増減 扶 養 手 当 3,576千円 特 殊 勤 務 手 当 60,042千円 通 勤 手 当 1,420千円 管 理 職 手 当 △630千円 住 居 手 当 1,031千円 宿 日 直 手 当 △1,929千円 超 過 勤 務 手 当 6,982千円 児 童 手 当 1,470千円 医 師 調 整 手 当 144千円 期 末 手 当 13,885千円 勤 勉 手 当 17,343千円 寒 冷 地 手 当 △11,698千円 退 職 給 付 費 92,026千円	職員数の異動状況(予算調製時) 本 年 度 434人 前 年 度 429人 増 減 5人

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医 師	医療技術職	看 護 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	343,670	553,108	319,438	348,474
	平均給与月額(円)	431,239	1,394,277	398,433	422,297
	平均年齢(歳)	42歳8月	46歳3月	39歳2月	45歳0月
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	331,060	528,870	306,855	335,923
	平均給与月額(円)	407,578	1,307,912	378,861	411,648
	平均年齢(歳)	43歳6月	45歳6月	38歳4月	44歳4月

#### (2) 初任給

##### 行政職

区 分	一般行政職(円)	国の制度 一般行政職(円)
高校卒	204,400 ～	200,300 ～
大学卒	236,800 ～	232,000 ～

##### 医療職(一)

区 分	医 師(円)	国の制度 医 師(円)
大学卒	443,000 ～	380,800 ～

##### 医療職(二)

区 分	医療技術職(円)	国の制度 医療技術職(円)
短大卒	245,600 ～	232,900 ～
大学卒	249,100 ～	239,800 ～

##### 医療職(三)

区 分	看護職(円)	国の制度 看護職(円)
短大卒	276,400 ～	263,400 ～
大学卒	279,800 ～	269,100 ～

## (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			医 師			医療技術職			看 護 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	1	3	9.09	1			1	2	1.83	1		
	2	4	12.12	2	8	16.00	2	52	47.71	2	78	32.23
	3	11	33.34	3	29	58.00	3	25	22.94	3	61	25.21
	4	9	27.27	4	12	24.00	4	23	21.10	4	96	39.67
	5	2	6.06	5	1	2.00	5	5	4.59	5	6	2.48
	6	3	9.09				6	2	1.83	6	1	0.41
	7	1	3.03				7					
	8											
	計	33	100.00	計	50	100.00	計	109	100.00	計	242	100.00
令和7年4月1日現在	1	3	8.57	1			1	3	2.80	1		
	2	6	17.14	2	6	12.77	2	49	45.80	2	75	31.25
	3	12	34.29	3	28	59.57	3	24	22.43	3	63	26.25
	4	7	20.00	4	12	25.53	4	24	22.43	4	93	38.75
	5	2	5.71	5	1	2.13	5	5	4.67	5	8	3.33
	6	4	11.43				6	2	1.87	6	1	0.42
	7	1	2.86				7					
	8											
	計	35	100.00	計	47	100.00	計	107	100.00	計	240	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主 技 師 補 補	主 技 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐	課 長	事 務 長 参	事 務 長
医 師	医 歯 科 医 師	医 歯 科 医 師	科 部 長 副 主 任 医 長 長 長	院 副 院 所 統 括 副 部 参	院 副 院 長 長 長 長 長 事			
医 療 技 術 職	技 師 補	技 師	主 技 任 師	係 専 門 主 長 員 査	副 科 部 長 専 門 技 術 薬 剤 科 係 長	部 統 括 副 部 参 薬 剤 科 長	部 長 事 務 長	
看 護 職	准 看 護 師	看 護 師 准 看 護 師	看 護 主 任 師 准 看 護 師	看 護 師 係 所 専 門 看 護 主 長 長 長 員 任 査	副 部 門 長 専 門 長 幹 幹	部 統 括 副 部 参 長 幹 幹		

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	434	33	50	109	242	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	342	27	41	99	175	
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)	11	0	4	2	5
		2号給(人)	2	0	1	1	0
		4号給(人)	297	26	35	94	142
		6号給(人)	25	0	1	2	22
		8号給(人)	7	1	0	0	6
	比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	78.80	81.82	82.00	90.83	72.31	
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	429	35	47	107	240	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	344	29	40	98	177	
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)	14	0	3	4	7
		2号給(人)	2	0	2	0	0
		4号給(人)	308	28	34	92	154
		6号給(人)	20	1	1	2	16
		8号給(人)	0	0	0	0	0
	比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	80.19	82.86	85.11	91.59	73.75	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職
給料総額に対する比率 (%)	18.06	0.15	69.79	8.04	7.64
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)	96.31	53.13	100.00	100.00	100.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	68,319	1,000	385,997	25,679	26,618
代表的な特殊勤務手当の名称	職務手当・夜間看護手当・技術手当・年末年始勤務手当・処遇改善手当・ベースアップ手当				

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	算定基礎は、国の制度と同じ
前年度	2.300	2.300	4.60	有	算定基礎は、国の制度と同じ
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	期末手当 給料+扶養手当+加算 勤勉手当 給料+加算

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	基準額及び上限額
通勤手当	異	交通用具使用による通勤手当

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 出義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	企業債	その他	
医療情報システム コンサルティング 業務委託料 (令和8年度)	4,700	—	—	令和9年度	4,700	—	—	—	4,700

令和7年度佐久市国保浅間総合病院事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	3,958,853		
	(2) 外 来 収 益	2,173,396		
	(3) その他医業収益	<u>456,800</u>	6,589,049	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	5,434,204		
	(2) 材 料 費	1,098,006		
	(3) 経 費	1,351,776		
	(4) 減 価 償 却 費	524,127		
	(5) 資 産 減 耗 費	4,800		
	(6) 研 究 研 修 費	<u>20,449</u>	<u>8,433,362</u>	
	医 業 損 失			1,844,313
3	医 業 外 収 益			
	(1) 補 助 金	87,788		
	(2) 負 担 金 交 付 金	902,794		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	291,821		
	(4) その他医業外収益	<u>201,961</u>	1,484,364	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	68,239		
	(2) 患 者 外 給 食 委 託 費	1,273		
	(3) 雑 損 失	<u>251,673</u>	<u>321,185</u>	<u>1,163,179</u>
	経 常 損 失			681,134
5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益		1	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損		<u>1,100</u>	<u>△ 1,099</u>
	当 年 度 純 損 失			682,233
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>2,502,521</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>3,184,754</u></u>

令和7年度佐久市国保浅間総合病院事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		376,450
ロ 建 物	6,798,214	
減価償却累計額	<u>△2,677,989</u>	4,120,225
ハ 建物付属設備	4,403,774	
減価償却累計額	<u>△3,278,769</u>	1,125,005
ニ 構 築 物	161,602	
減価償却累計額	<u>△147,858</u>	13,744
ホ 器 械 備 品	3,621,744	
減価償却累計額	<u>△2,937,214</u>	684,530
ヘ 車 両	32,171	
減価償却累計額	<u>△25,863</u>	6,308
ト リース資産	1,172,823	
減価償却累計額	<u>△888,389</u>	284,434
チ 建設仮勘定		<u>1,450</u>
有形固定資産合計		6,612,146
(2) 無形固定資産		
イ 電話水道加入権		2,594
ロ ソフトウェア		<u>11,040</u>
無形固定資産合計		13,634
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		17,500
ロ その他投資		19
ハ 長期前払消費税		<u>41,180</u>
投資その他の資産合計		<u>58,699</u>
固定資産合計		6,684,479
2 流 動 資 産		
(1) 現金預金		
		603,722
(2) 未収金		
	1,194,985	
貸倒引当金	<u>△2,546</u>	1,192,439
(3) 貯蔵品		
		17,837
(4) その他流動資産		
		<u>20,258</u>
流動資産合計		<u>1,834,256</u>
資産合計		<u>8,518,735</u>

	負	債	の	部
3	固	定	負	債
(1)	企	業	債	
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,032,212	
	ロ	その他の企業債	<u>503,125</u>	
		企業債合計		4,535,337
(2)	リ	ース	債務	69,462
(3)	引	当	金	
	イ	退職給付引当金	<u>2,029,420</u>	
		引当金合計		<u>2,029,420</u>
		固定負債合計		6,634,219
4	流	動	負	債
(1)	一	時	借	入金
				700,000
(2)	企	業	債	
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	435,866	
	ロ	その他の企業債	<u>35,789</u>	
		企業債合計		471,655
(3)	リ	ース	債務	108,080
(4)	未	払	金	537,974
(5)	引	当	金	
	イ	賞与引当金	240,588	
	ロ	法定福利費引当金	<u>47,874</u>	
		引当金合計		288,462
(6)	そ	の	他	流動負債
				<u>63,950</u>
		流動負債合計		2,170,121
5	繰	延	収	益
		長期前受金		6,582,237
		収益化累計額	<u>△4,962,633</u>	
		繰延収益合計		<u>1,619,604</u>
		負債合計		<u><u>10,423,944</u></u>

	資	本	の	部	
6	資	本	金		1,165,104
7	剩	余	金		
	(1)	資	本	剩	余
		イ	国	県	補
			助	金	1,871
		ロ	負	担	金
			交	付	金
					101,222
		ハ	受	贈	財
			産	評	価
			額		1,059
		ニ	寄	附	金
					<u>10,289</u>
			資	本	剩
			余	金	合
			計		114,441
	(2)	欠	損	金	
		イ	当	年	度
			未	処	理
			欠	損	金
					<u>3,184,754</u>
			欠	損	金
			合	計	<u>3,184,754</u>
			剩	余	金
			合	計	<u>△3,070,313</u>
			資	本	合
			計		<u>△1,905,209</u>
			負	債	資
			本	合	計
					<u><u>8,518,735</u></u>

# 令和7年度佐久市国保浅間総合病院事業予算注記

## 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 24～60年

建物附属設備 6～15年

構築物 10～40年

器械備品 5～10年

車両 4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については長期前払消費税勘定に計上し、20年以内で均等償却している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

(1) 有形固定資産

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ9,540千円である。

第3 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,763,464千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 108,080千円

長期リース債務 69,462千円

第6 その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に136千円を取り崩している。

2 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、退職手当として109,596千円を支給するため、退職給付引当金109,596千円を取り崩している。

3 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として709,415千円を支給するため、賞与引当金231,805千円を取り崩している。

4 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として141,772千円を支出するため、法定福利費引当金46,382千円を取り崩している。

令和8年度佐久市国保浅間総合病院事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		376,450
ロ 建 物	6,883,959	
減価償却累計額	<u>△2,833,205</u>	4,050,754
ハ 建物付属設備	4,661,024	
減価償却累計額	<u>△3,396,264</u>	1,264,760
ニ 構 築 物	161,602	
減価償却累計額	<u>△148,597</u>	13,005
ホ 器 械 備 品	3,754,108	
減価償却累計額	<u>△3,096,298</u>	657,810
ヘ 車 両	32,171	
減価償却累計額	<u>△27,390</u>	4,781
トリース資産	1,195,041	
減価償却累計額	<u>△991,898</u>	203,143
チ 建設仮勘定		<u>0</u>
有形固定資産合計		6,570,703
(2) 無形固定資産		
イ 電話水道加入権		2,594
ロ ソフトウェア		<u>8,280</u>
無形固定資産合計		10,874
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		17,500
ロ その他投資		19
ハ 長期前払消費税		<u>59,482</u>
投資その他の資産合計		<u>77,001</u>
固定資産合計		6,658,578
2 流 動 資 産		
(1) 現金預金		
		203,000
(2) 未収金		
	1,060,985	
貸倒引当金	<u>△2,500</u>	1,058,485
(3) 貯蔵品		
		17,837
(4) その他流動資産		
		<u>20,258</u>
流動資産合計		<u>1,299,580</u>
資産合計		<u>7,958,158</u>

	負	債	の	部
3	固	定	負	債
	(1)	企	業	債
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,078,813
		ロ	その他の企業債	<u>467,330</u>
			企業債合計	4,546,143
	(2)	リ	ース債務	35,603
	(3)	引	当金	
		イ	退職給付引当金	<u>2,155,474</u>
			引当金合計	<u>2,155,474</u>
			固定負債合計	6,737,220
4	流	動	負	債
	(1)	一	時借入金	300,000
	(2)	企	業債	
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	473,399
		ロ	その他の企業債	<u>35,795</u>
			企業債合計	509,194
	(3)	リ	ース債務	52,903
	(4)	未	払金	770,793
	(5)	引	当金	
		イ	賞与引当金	260,145
		ロ	法定福利費引当金	<u>47,629</u>
			引当金合計	307,774
	(6)	そ	の他流動負債	<u>63,950</u>
			流動負債合計	2,004,614
5	繰	延	収	益
			長期前受金	6,869,662
			収益化累計額	<u>△5,269,644</u>
			繰延収益合計	<u>1,600,018</u>
			負債合計	<u><u>10,341,852</u></u>

	資	本	の	部							
6	資	本	金		1,172,104						
7	剩	余	金								
(1)	資	本	剩	余	金						
	イ	国	県	補	助	金	1,871				
	ロ	負	担	金	交	付	金	101,222			
	ハ	受	贈	財	産	評	価	額	1,059		
	ニ	寄	附	金			<u>10,289</u>				
		資	本	剩	余	金	合	計	114,441		
(2)	欠	損	金								
	イ	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	<u>3,670,239</u>
		欠	損	金	合	計			<u>3,670,239</u>		
		剩	余	金	合	計			<u>△3,555,798</u>		
		資	本	合	計				<u>△2,383,694</u>		
		負	債	資	本	合	計		<u><u>7,958,158</u></u>		

# 令和8年度佐久市国保浅間総合病院事業予算注記

## 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 24～60年

建物附属設備 6～15年

構築物 10～40年

器械備品 5～10年

車両 4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については長期前払消費税勘定に計上し、20年以内で均等償却している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

(1) 有形固定資産

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ22,218千円である。

第3 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,763,073千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

## 第5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 52,903千円

長期リース債務 35,603千円

## 第6 その他の注記

### 1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に136千円を取り崩している。

### 2 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、退職手当として108,561千円を支給するため、退職給付引当金108,561千円を取り崩している。

### 3 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として780,433千円を支給するため、賞与引当金240,588千円を取り崩している。

### 4 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として155,964千円を支出するため、法定福利費引当金47,874千円を取り崩している。

令和8年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
1 病院事業収益		8,672,443	8,356,239	316,204				
1 医業収益		7,209,282	6,911,163	298,119				
	1 入院収益	4,369,050	4,230,350	138,700	1 入院収益	4,369,050	年間延入院患者数 稼働率	69,350人 95.5%
	2 外来収益	2,323,200	2,179,936	143,264	1 外来収益	2,323,200	年間延外来患者数	193,600人
	3 その他 医業収益	517,032	500,877	16,155	1 室料差額 収 益	16,870	室料差額	
					2 公衆衛生 活動収益	392,515	人間ドック 生活習慣病予防健診 企業健診 個別健診 単独がん検診 予防接種 その他検診	130,000 86,000 83,000 30,970 17,000 33,171 12,374
					3 受託検査 施設利用 収 益	43,518	妊婦及び乳児一般健診ほか	
					4 介護保険 収 益	6,900	居宅療養 訪問リハビリ	1,022 5,878
					5 その他 医業収益	57,229	診断書等文書料 医師等派遣報酬 産業医報酬 診療所協力負担金 その他医業収益	10,672 14,564 1,330 323 30,340

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 医業外収益		1,463,160	1,445,075	18,085			
	1 補助金	14,141	65,028	△50,887	1 国庫補助金	7,830	医師臨床研修費運営事業補助金
					2 県補助金	6,311	病院内保育所運営費補助金 3,131 看護職員確保対策事業等補助金 315 へき地医療拠点病院運営費補助金 1,791 小児初期救急医療体制整備事業補助金 1,074
	2 負担金 交付金	926,901	894,634	32,267	1 一般会計 負担金	926,901	一般会計繰入金
	3 長期前受金 戻 入	307,011	291,821	15,190	1 長期前受金 戻 入	307,011	国県補助金収益化額 68,883 負担金交付金収益化額 225,459 受贈財産評価額収益化額 12,506 寄附金収益化額 163
	4 その他 医業外収益	215,107	193,592	21,515	1 不用品売却 収 益	1,500	不用品売却収益
					2 その他 医業外収益	213,607	病院施設利用料 32,001 保育料 10,475 病児保育事業負担金 12,497 佐久広域病院群輪番制病院運営事業 負担金 9,547 訪問看護ステーション利用料 42,000 居宅介護支援サービス料 35,000 地域包括支援事業 40,000 医療型短期入所サービス費 1,046 市町村職員共済助成金 5,501 国保健康教室等負担金 1,682 実習生受入謝金 6,862 その他医業外収益 16,996
3 特別利益		1	1	0			
	1 過年度損益 修正益	1	1	0	1 過年度損益 修正益	1	

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 病院事業費用		9,116,911	8,718,253	398,658			
1 医業費用		8,993,966	8,612,914	381,052			
	1 給 与 費	5,742,285	5,355,811	386,474	1 給 料	2,221,809	一般職給料 1,897,752 フルタイム会計年度任用職員給料 324,057
					2 手 当	1,580,239	一般職手当 1,396,482 フルタイム会計年度任用職員手当 122,825 パートタイム会計年度任用職員手当 60,932
					3 報 酬	616,538	専門外来医師報酬 251,978 パートタイム会計年度任用職員報酬 364,430 病院評価委員報酬 33 倫理委員等報酬 97
					4 法定福利費	741,117	一般職共済費等 578,970 社会保険料 162,147
					5 退職給付費	274,808	一般職退職給付引当金繰入額 252,981 フルタイム会計年度任用職員退職給付引当金繰入額 21,827
					6 賞与引当金繰入額	260,145	賞与引当金繰入額
					7 法定福利費引当金繰入額	47,629	法定福利費引当金繰入額
	2 材 料 費	1,185,967	1,207,807	△21,840	1 薬 品 費	327,000	診療用薬品費
					2 診療材料費	843,207	診療用材料費
					3 給食材料費	6,700	患者用給食材料費
					4 医療消耗備品費	9,060	診療用消耗備品費
	3 経 費	1,485,002	1,495,875	△10,873	1 厚生福利費	16,821	職員健康診断料ほか
					2 旅費交通費	21,410	専門外来医師旅費 20,400 職員旅費 600 医学生見学旅費等 410
					3 職員被服費	834	診察衣・看護衣ほか
					4 消耗品費	52,628	事務用、施設管理等消耗品
					5 消耗備品費	7,822	事務用、施設管理等消耗備品

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					6 光 熱 水 費	109,040	電気料 100,040 水道料 9,000
					7 燃 料 費	53,763	都市ガス、LPガス 50,129 重油、灯油 2,134 自動車ガソリン代 1,500
					8 食 糧 費	195	人間ドック食事代 15 来客用食糧費 180
					9 印刷製本費	3,350	広報あさま印刷代 652 病院診療案内印刷代 682 封筒印刷ほか 2,016
					10 修 繕 費	56,362	医療機器修繕費 14,000 病院設備修繕費 40,000 自動車等修繕費 2,362
					11 保 険 料	13,648	病院賠償責任保険料 4,682 産科医療補償保険料 5,184 医療事故調査保険料 279 建物共済保険料 666 ボイラー保険料 377 自動車賠償責任保険料 194 自動車任意共済保険料 402 使用者賠償責任保険料 733 居宅事業者賠償責任保険料ほか 1,131
					12 賃 借 料	143,092	医療機器借上料 108,000 駐車場借上料 17,837 事務機器賃借料 7,815 寝具賃借料 9,000 ドック宿泊料 440
					13 使 用 料	29,323	下水道使用料 15,000 テレビ受信料 173 有料道路通行料等 150 医師等車両借上料ほか 14,000
					14 通 信 運 搬 費	16,105	電話料 5,550 郵送料 6,333 運搬料ほか 4,222

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					15 委 託 料	642,438	医事業務委託料 163,000 未収金管理回収業務委託料 480 給食業務委託料 180,000 院内清掃・洗濯業務委託料 25,080 院内滅菌業務委託料 27,212 病院内保育所業務委託料 30,000 電話交換業務委託料 11,936 病棟等管理業務委託料 32,500 医師斡旋委託料 10,000 人事評価制度コンサルティング業務 委託料 2,200 医療事故等相談業務委託料 1,056 防災センター業務委託料 23,207 ボイラー運転・消防設備業務委託料 18,500 庭園管理業務委託料 2,750 白衣クリーニング業務委託料 11,000 廃棄物等処理業務委託料 19,640 特殊外注検査等業務委託料 30,000 介護予防支援事業委託料 2,000 医療情報システム委託料 30,012 歯科技工業務委託料ほか 21,865
					16 手 数 料	309,337	施設設備保守点検料 63,000 医療機器保守点検料 149,715 医療情報システム保守点検料 78,911 事務機器保守点検料 3,915 法定点検料 6,244 クレジットカード手数料ほか 7,552
					17 広 告 料	330	病院広告料
					18 交 際 費	540	医師確保対策交際費ほか
					19 諸 会 費	4,342	全国自治体病院協議会会費 218 全国国保診療施設協議会会費 422 長野県自治体病院開設者協議会負担金 45 長野県国保連合会負担金 130 日本医師会費ほか 3,527

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					20 公 課 費	122	自動車重量税ほか
					21 貸倒引当金 繰 入 額	2,500	貸倒引当金繰入額
					22 雑 費	1,000	
	4 減価償却費	540,330	524,127	16,203	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	537,570	建物減価償却費 155,216 建物附属設備減価償却費 117,495 構築物減価償却費 739 器械備品減価償却費 159,084 車両減価償却費 1,527 リース資産減価償却費 103,509
					2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,760	ソフトウェア減価償却費
	5 資産減耗費	5,800	4,800	1000	1 たな卸資産 減 耗 費	1,800	薬品等たな卸資産減耗費
					2 固 定 資 産 除 却 費	4,000	器械備品等固定資産除却費
	6 研究研修費	25,430	24,494	936	1 研究材料費	50	研修医等の研究・研修に係る材料費
					2 函 書 費	6,590	医学図書費
					3 研 修 謝 金	500	研修会講師謝礼
					4 研 修 旅 費	11,910	医学会・研修会等旅費
					5 研 修 雑 費	6,380	医学会・研修会等参加負担金
	7 長期前払 消 費 税 勘 定 償 却	9,152	0	9,152	1 長期前払 消 費 税 勘 定 償 却	9,152	固定資産に係る控除対象外消費税
2 医業外費用	120,945	103,339	17,606				
1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	85,245	68,239	17,006	1 企業債利息	63,995	企業債支払利息	
				2 一時借入金 利 息	21,250	運転資金借入利息	
2 患者外給食 委 託 費	1,200	1,400	△200	1 患者外給食 委 託 費	1,200	患者外給食委託費	

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 消費税及び 地方消費税	34,000	33,200	800	1 消費税及び 地方消費税	34,000	
	4 雑 損 失	500	500	0	1 雑 損 失	500	
3 特別損失		1,000	1,000	0			
	1 過年度損益 修正損	1,000	1,000	0	1 過年度損益 修正損	1,000	
4 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		681,326	580,470	100,856			
1 企業債		386,900	300,000	86,900			
	1 企業債	386,900	300,000	86,900	1 企業債	386,900	病院事業債 医療機器整備事業 150,000 病院施設整備事業 135,300 脱炭素化推進事業 101,600
2 補助金		1	998	△997			
	1 補助金	1	998	△997	1 国庫補助金	1	
3 負担金 交付金		287,424	272,472	14,952			
	1 負担金 交付金	287,424	272,472	14,952	1 一般会計 負担金	287,424	一般会計繰入金
4 出資金		7,000	7,000	0			
	1 他会計 出資金	7,000	7,000	0	1 一般会計 出資金	7,000	一般会計繰入金
5 固定資産 売却代金		1	0	1			
	1 固定資産 売却代金	1	0	1	1 固定資産 売却代金	1	医師住宅売却

(支出) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		993,634	872,529	121,105			
1 建設改良費		514,979	437,461	77,518			
	1 工事請負費	234,000	150,000	84,000	1 工事請負費	20,000 7,000 93,000 14,000 100,000	その他施設緊急工事費 監視カメラ更新工事費 西棟屋上防水工事費 直流電源装置更新工事費 照明設備LED化更新工事費
	2 工事諸費	8,600	7,200	1400	1 工事諸費	5,680 1,320 1,600	その他施設工事設計監理委託料 西棟屋上防水工事設計委託料 照明設備LED化更新工事設計委託料

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 固定資産 購入費	150,000	153,209	△3,209	1 器械備品 購入費	150,000	医療機器購入費
	4 リース 資産費	122,379	127,052	△4,673	1 リース 資産費	122,379	リース資産費
2 企業債 償還金		471,655	428,068	43,587			
	1 企業債 償還金	471,655	428,068	43,587	1 企業債 償還金	471,655	企業債元金償還金
3 貸付金		7,000	7,000	0			
	1 貸付金	7,000	7,000	0	1 貸付金	7,000	勤務医師住宅取得資金貸付金

令和 8 年 度

佐 久 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

## 令和8年度佐久市下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和8年度佐久市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	35,241 戸
(2) 年間総処理水量	8,905,074 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均処理水量	24,397 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 汚水渠工事	436,862 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,405,533 千円
第1項 営業収益	2,086,644 千円
第2項 営業外収益	1,318,886 千円
第3項 特別利益	3 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,392,607 千円
第1項 営業費用	3,167,331 千円
第2項 営業外費用	222,276 千円
第3項 特別損失	2,000 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,350,259千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,409千円、減債積立金取崩額70,000千円、建設改良積立金取崩額70,000千円、過年度分損益勘定留保資金1,195,850千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	2,666,022 千円
第1項 企業債	1,062,600 千円
第2項 国庫補助金	873,390 千円
第3項 工事負担金	26,702 千円
第4項 他会計出資金	703,329 千円
第5項 基金繰入金	1 千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	4,016,281 千円
第1項 建設改良費	2,067,631 千円
第2項 企業債償還金	1,548,650 千円
第3項 基金積立金	400,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道処理施設改築更新工事委託料	令和9年度	645,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	1,062,600千円	証書借入又は証券発行	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給 与 費

171,050 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、410,168千円である。

令和8年2月17日提出

佐久市長 柳 田 清 二

令和 8 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度佐久市下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		3,405,533	
		1 下水道使用料	2,086,644	
		2 他会計負担金	2,080,859	
		3 その他営業収益	5,280	一般会計繰入金
	2 営業外収益	3 その他営業収益	505	督促手数料等
			1,318,886	
		1 受取利息及び配当金	16,290	預金等利息
		2 他会計補助金	410,168	一般会計繰入金
		3 国庫補助金	6,000	
	3 特別利益	4 長期前受金戻入	885,626	長期前受金収益化額
		5 雑収益	802	延滞金等
			3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益	1		

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,392,607	
	1 営業費用		3,167,331	
		1 排水設備費	18,566	排水設備業務に要する費用
		2 管渠費	79,125	管渠の維持管理に要する費用
		3 ポンプ場費	122,630	ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 処理場費	946,963	処理場の維持管理に要する費用
		5 普及指導費	7,710	水洗化普及促進に要する費用
		6 業務費	129,577	料金等徴収に要する費用
		7 総係費	96,795	事業経営全般に要する費用
		8 減価償却費	1,747,532	
		9 資産減耗費	18,433	
	2 営業外費用		222,276	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	161,776	
		2 消費税及び 地方消費税	60,000	
		3 雑支出	500	
	3 特別損失		2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			2,666,022	
	1 企業債		1,062,600	
		1 企業債	1,062,600	
	2 国庫補助金		873,390	
		1 国庫補助金	873,390	
	3 工事負担金		26,702	
		1 受益者負担金・分担金	26,701	
		2 その他工事負担金	1	
	4 他会計出資金		703,329	
		1 他会計出資金	703,329	一般会計出資金
5 基金繰入金		1		
	1 基金繰入金	1		

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			4,016,281	
	1 建設改良費		2,067,631	
		1 事務費	47,925	
		2 資産購入費	3,040	
		3 管渠・処理場等施設費	2,016,666	
	2 企業債償還金		1,548,650	
		1 企業債償還金	1,548,650	
	3 基金積立金		400,000	
1 基金積立金		400,000		

令和 8 年度 佐久市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 483
減価償却費	1,747,532
固定資産除却費	18,433
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	827
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,799
長期前受金戻入額	△ 885,626
受取利息及び配当金	△ 16,290
支払利息及び企業債取扱諸費	161,776
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,763
未払金の増減額 (△は減少)	△ 136,003
小 計	894,806
利息及び配当金の受取額	16,290
利息の支払額	△ 161,776
業務活動によるキャッシュ・フロー	749,320

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,545,354
基金の預入による支出	△ 400,000
基金の払戻による収入	1
国庫補助金による収入	117,800
受益者負担金・分担金による収入	26,732
工事負担金による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,800,820

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,305,666
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,548,650
一般会計からの出資による収入	703,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,345

資金増加額 (又は減少額)	△ 591,155
資金期首残高	5,525,035
資金期末残高	4,933,880

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		16 (5)	10,090	67,956	63,029	141,075	29,975	171,050
前 年 度		16 (5)	9,781	65,451	58,848	134,080	27,466	161,546
比 較		0 (0)	309	2,505	4,181	6,995	2,509	9,504

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	超勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	2,370	20	718	1,985	1,205	14,121	2,340	17,777	12,615	404	9,474
	前年度	3,030	20	868	2,300	1,205	12,399	2,840	16,066	11,876	1,342	6,902
	比 較	△660	0	△150	△315	0	1,722	△500	1,711	739	△938	2,572

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		16		67,956	60,850	128,806	27,505	156,311
前 年 度		16		65,451	57,679	123,130	25,265	148,395
比 較		0		2,505	3,171	5,676	2,240	7,916

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	超勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	2,370	20	718	1,985	1,205	14,121	2,340	15,598	12,615	404	9,474
	前年度	3,030	20	868	2,300	1,205	12,399	2,840	14,897	11,876	1,342	6,902
	比 較	△660	0	△150	△315	0	1,722	△500	701	739	△938	2,572

## (2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		0 (5)	10,090		2,179	12,269	2,470	14,739
前 年 度		0 (5)	9,781		1,169	10,950	2,201	13,151
比 較		0 (0)	309		1,010	1,319	269	1,588

職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員数(外数)

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	超勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度								2,179			
	前年度								1,169			
	比 較								1,010			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	2,505	給与改定に伴う増減分	2,079		給与改定の状況 平均改定率 3.06%
		昇給に伴う増加分	381	昇給間差額の総和×9月	平均昇給率 0.81%
		その他の増減分	45	支給対象者の異動等に伴う増減 45千円	職員数の異動状況(予算調製時) 本年度 16人 前年度 16人 増 減 0人
職員手当	3,171	制度改正に伴う増減分	1,166	令和7年度給与改定による増減 期末手当 631千円 勤勉手当 535千円	改定の内容 期末・勤勉手当の改定 4.60月分→4.65月分
		その他の増減分	2,005	支給対象者の異動等による増減 扶養手当 △660千円 期末手当 70千円 通勤手当 △150千円 勤勉手当 204千円 住居手当 △315千円 寒冷地手当 △938千円 超勤手当 1,722千円 退職給付費 2,572千円 児童手当 △500千円	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	355,381	
	平均給与月額 (円)	473,917	
	平均年齢 (歳)	45歳1月	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	338,631	
	平均給与月額 (円)	456,662	
	平均年齢 (歳)	44歳3月	

(2)初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	(円)
高 校 卒	204,400～	204,400～	200,300～	
大 学 卒	236,800～		232,000～	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1			1		
	2	3	18.75	2		
	3	4	25.00	3		
	4	4	25.00	4		
	5	3	18.75	5		
	6	2	12.50	6		
	7			7		
	8			8		
	計	16	100.00	計		
令和7年4月1日現在	1	1	6.25	1		
	2	2	12.50	2		
	3	7	43.75	3		
	4	3	18.75	4		
	5	1	6.25	5		
	6	2	12.50	6		
	7			7		
	8			8		
	計	16	100.00	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐	課 長	部 長 参 事	部 長

## (4)昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13		
	号給数別 内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		4号給(人)	11	11	
		6号給(人)	2	2	
		8号給(人)			
	比率(B/A) (%)	81.25	81.25		
前 年 度	職員数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数(B) (人)	15	15		
	号給数別 内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		4号給(人)	13	13	
		6号給(人)	2	2	
		8号給(人)			
	比率(B/A) (%)	93.75	93.75		

## (5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.03	0.03	
支給対象職員の比率(%) (令和8年4月1日現在)	37.50	37.50	
支給対象職員数(人)	6	6	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	277	277	
代表的な特殊勤務手当の 名 称	特殊現場作業手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	算定基礎は、国の制度と同じ
前年度	2.300	2.300	4.60	有	算定基礎は、国の制度と同じ
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	期末手当 給料+扶養手当+加算 勤勉手当 給料+加算

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	基準額及び上限額
通 勤 手 当	異	交通用具使用による通勤手当

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
下水道処理施設改築更新工事委託料 (令和7年度)	1,128,100	—	—	令和8年度	1,128,100	584,805	543,100	195
汚水管渠工事費 (令和7年度)	5,000	—	—	令和8年度	5,000	—	5,000	—
下水道処理施設改築更新工事委託料	645,000	—	—	令和9年度	645,000	352,000	293,000	—

令和7年度 佐久市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益				
(1)	下水道使用料	1,914,070		
(2)	他会計負担金	5,712		
(3)	その他営業収益	<u>1,255</u>	1,921,037	
2 営業費用				
(1)	排水設備費	17,032		
(2)	管渠費	72,323		
(3)	ポンプ場費	110,406		
(4)	処理場費	839,442		
(5)	普及指導費	6,693		
(6)	業務費	114,470		
(7)	総係費	94,687		
(8)	減価償却費	1,761,261		
(9)	資産減耗費	<u>2,105</u>	3,018,419	
3 営業外収益				1,097,382
(1)	受取利息及び配当金	14,719		
(2)	他会計補助金	409,518		
(3)	国庫補助金	29,700		
(4)	長期前受金戻入	889,905		
(5)	雑収益	<u>913</u>	1,344,755	
4 営業外費用				
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	170,801		
(2)	雑支出	<u>454</u>	171,255	
5 特別利益				76,118
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	その他特別利益	<u>1</u>	3	
6 特別損失				
(1)	過年度損益修正損	<u>3,170</u>	<u>3,170</u>	<u>△ 3,167</u>
当年度純利益				72,951
前年度繰越利益剰余金				305,340
その他未処分利益剰余金変動額				70,000
当年度未処分利益剰余金				<u><u>448,291</u></u>

# 令和7年度 佐久市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部	
<b>1 固定資産</b>			
<b>(1) 有形固定資産</b>			
イ	土地		2,075,591
ロ	建物	7,845,212	
	減価償却累計額	<u>△ 4,438,270</u>	3,406,942
ハ	構築物	75,672,692	
	減価償却累計額	<u>△ 35,525,986</u>	40,146,706
ニ	機械及び装置	12,633,091	
	減価償却累計額	<u>△ 9,048,296</u>	3,584,795
ホ	車両運搬具	9,745	
	減価償却累計額	<u>△ 8,925</u>	820
ヘ	工具器具及び備品	39,380	
	減価償却累計額	<u>△ 29,084</u>	10,296
ト	建設仮勘定		<u>391,604</u>
	有形固定資産合計		49,616,754
<b>(2) 投資その他の資産</b>			
イ	基金		1,543,470
ロ	その他投資		<u>16</u>
	投資その他の資産合計		<u>1,543,486</u>
	固定資産合計		51,160,240
<b>2 流動資産</b>			
<b>(1) 現金預金</b>			
<b>(2) 未収金</b>			
	貸倒引当金	<u>△ 13,952</u>	<u>200,375</u>
	流動資産合計		<u>5,725,410</u>
	資産合計		<u><u>56,885,650</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,351,099		
企業債合計		8,351,099	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	128,806		
引当金合計		128,806	
固定負債合計			8,479,905

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,548,650		
企業債合計		1,548,650	
(2) 未払金			444,726
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,560		
ロ 法定福利費引当金	1,130		
ハ 修繕引当金	129,843		
引当金合計		139,533	
流動負債合計			2,132,909
繰延収益			
長期前受金		49,171,615	
収益化累計額		△ 25,778,104	
繰延収益合計			23,393,511
負債合計			34,006,325

資本の部

6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	427,973		
ロ 県補助金	16,588		
ハ 受益者負担金・分担金	60,944		
ニ 受贈財産評価額	198		
ホ その他資本剰余金	12,221		
資本剰余金合計		517,924	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	460,000		
ロ 建設改良積立金	197,300		
ハ 当年度未処分利益剰余金	448,291		
利益剰余金合計		1,105,591	
剰余金合計			1,623,515
資本合計			22,879,325
負債資本合計			56,885,650

## 令和7年度 佐久市下水道事業予算注記

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	2～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (5) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,039,348千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、コミュニティ・プラントを運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これら事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道施設の管理運営業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道施設の管理運営業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設の管理運営業務
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理施設の管理運営業務
コミュニティ・プラント	コミュニティ・プラントの管理運営業務

2 報告セグメントごとの営業収益等の金額に関する情報  
 当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	コミュニティ ・プラント	合計
営業収益	1,636,724	187,206	92,963	691	3,453	1,921,037
営業費用	2,301,539	441,483	268,469	1,832	5,096	3,018,419
営業損益	△664,815	△254,277	△175,506	△1,141	△1,643	△1,097,382
経常損益	108,415	△12,086	△20,595	△185	569	76,118
セグメント資産	43,945,413	8,779,749	4,029,861	47,974	82,653	56,885,650
セグメント負債	25,054,167	5,868,354	2,990,647	21,701	71,456	34,006,325
その他の項目						
他会計繰入金	894,410	226,866	45,567	3,076	—	1,169,919
有形固定資産の増加額	377,649	10,624	227,566	—	—	615,839

第4 その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として4,881千円を取り崩している。

2 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、退職手当として3,545千円を支給するため、退職給付引当金3,545千円を取り崩している。

3 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として25,812千円を支給するため、賞与引当金7,897千円を取り崩している。

4 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,829千円を支出するため、法定福利費引当金1,591千円を取り崩している。

# 令和8年度佐久市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部	
<b>1 固定資産</b>			
<b>(1) 有形固定資産</b>			
イ	土地		2,076,091
ロ	建物	8,308,444	
	減価償却累計額	<u>△ 4,589,686</u>	3,718,758
ハ	構築物	76,120,870	
	減価償却累計額	<u>△ 36,881,880</u>	39,238,990
ニ	機械及び装置	13,377,609	
	減価償却累計額	<u>△ 8,937,007</u>	4,440,602
ホ	車両運搬具	9,745	
	減価償却累計額	<u>△ 9,207</u>	538
ヘ	工具器具及び備品	41,097	
	減価償却累計額	<u>△ 30,375</u>	10,722
ト	建設仮勘定		<u>509,407</u>
	有形固定資産合計		49,995,108
<b>(2) 投資その他の資産</b>			
イ	基金		1,943,469
ロ	その他投資		<u>16</u>
	投資その他の資産合計		<u>1,943,485</u>
	固定資産合計		51,938,593
<b>2 流動資産</b>			
<b>(1) 現金預金</b>			
	現金預金		4,933,880
<b>(2) 未収金</b>			
	貸倒引当金	<u>△ 17,751</u>	<u>1,021,898</u>
	流動資産合計		<u>5,955,778</u>
	資産合計		<u><u>57,894,371</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,122,692		
企業債合計		8,122,692	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	135,344		
引当金合計		135,344	
固定負債合計			8,258,036

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,534,073		
企業債合計		1,534,073	
(2) 未払金			1,046,244
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,402		
ロ 法定福利費引当金	2,597		
ハ 修繕引当金	129,843		
引当金合計		141,842	
流動負債合計			2,722,159
繰延収益			
長期前受金	49,737,148		
収益化累計額	△ 26,405,143		
繰延収益合計			23,332,005
負債合計			<u>34,312,200</u>

資本の部

6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	427,973		
ロ 県補助金	16,588		
ハ 受益者負担金・分担金	60,944		
ニ 受贈財産評価額	198		
ホ その他資本剰余金	12,221		
資本剰余金合計		517,924	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	440,000		
ロ 建設改良積立金	147,300		
ハ 当年度未処分利益剰余金	447,808		
利益剰余金合計		1,035,108	
剰余金合計			1,553,032
資本合計			<u>23,582,171</u>
負債資本合計			<u>57,894,371</u>

## 令和8年度 佐久市下水道事業予算注記

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	2～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (5) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,989,294千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、コミュニティ・プラントを運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これら事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道施設の管理運営業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道施設の管理運営業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設の管理運営業務
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理施設の管理運営業務
コミュニティ・プラント	コミュニティ・プラントの管理運営業務

2 報告セグメントごとの営業収益等の金額に関する情報  
 当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	コミュニティ ・プラント	合計
営業収益	1,616,650	184,909	91,823	682	3,411	1,897,475
営業費用	2,327,753	446,512	271,527	1,853	5,154	3,052,799
営業損益	△711,103	△261,603	△179,704	△1,171	△1,743	△1,155,324
経常損益	1,897	△211	△360	△3	9	1,332
セグメント資産	44,724,672	8,935,435	4,101,321	48,824	84,119	57,894,371
セグメント負債	25,279,521	5,921,138	3,017,546	21,896	72,099	34,312,200
その他の項目						
他会計繰入金	879,701	186,158	49,842	3,076	—	1,118,777
有形固定資産の増加額	1,724,215	167,688	134,317	—	—	2,026,220

第4 その他の注記

- 1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し  
 当事業年度において、債権の不納欠損による損失として3,820千円を取り崩している。
- 2 退職給付引当金の目的使用による取り崩し  
 当事業年度において、退職手当として2,935千円を支給するため、退職給付引当金2,935千円を取り崩している。
- 3 賞与引当金の目的使用による取り崩し  
 当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として28,213千円を支給するため、賞与引当金8,560千円を取り崩している。
- 4 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し  
 当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,348千円を支出するため、法定福利費引当金1,130千円を取り崩している。

令和8年度佐久市下水道事業特別会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	3,405,533	3,412,129	△6,596			
	1 営業収益	2,086,644	2,071,979	14,665			
	1 下水道 使用料	2,080,859	2,064,934	15,925	1 下水道 使用料	2,080,859	有収水量 7,727,000m <sup>3</sup>
	2 他会計 負担金	5,280	5,712	△432	1 雨水処理 負担金	5,280	一般会計繰入金
	3 その他 営業収益	505	1,333	△828	1 手数料	504	督促手数料 156 設計図書交付手数料 1 排水設備確認検査手数料 186 指定工事店指定手数料 10 指定工事店指定更新手数料 150 その他手数料 1
					2 雑 収 益	1	
	2 営業外収益	1,318,886	1,340,147	△21,261			
	1 受取利息 及び配当金	16,290	6,581	9,709	1 預金利息	1,100	預金利息
					2 基金利息	15,190	下水道施設整備基金積立金利息
	2 他会計 補助金	410,168	409,242	926	1 一般会計 補助金	410,168	一般会計繰入金
	3 国庫補助金	6,000	40,000	△34,000	1 国庫補助金	6,000	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助金
	4 長期前受金 戻 入	885,626	883,562	2,064	1 補 助 金	546,098	国庫補助金収益化額 529,629 県補助金収益化額 16,469
					2 他 会 計 負 担 金	129,858	他会計負担金収益化額
					3 受益者負担 金・分担金	173,220	受益者負担金・分担金収益化額
					4 工事負担金	3,094	工事負担金収益化額
					5 受 贈 財 産 評 価 額	16,777	受贈財産評価額収益化額

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
					6	そ の 他 長期前受金	16,579	その他長期前受金収益化額
	5 雑 収 益	802	762	40	1	延 滞 金	800	下水道使用料等の延滞金
					2	そ の 他 雑 収 益	2	コピー料金等 過料
3 特別利益		3	3	0				
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0	1	固 定 資 産 売 却 益	1	
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	1	過 年 度 損 益 修 正 益	1	
	3 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0	1	そ の 他 特 別 利 益	1	

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業費用	3,392,607	3,405,785	△13,178			
	1 営業費用	3,167,331	3,160,717	6,614			
	1 排水設備費	18,566	17,616	950	1 報 酬	4,152	パートタイム会計年度任用職員報酬
					2 給 料	4,942	一般職給料
					3 手 当	3,604	一般職手当 パートタイム会計年度任用職員手当
					4 賞与引当金 繰 入 額	721	職員賞与引当金繰入額
					5 法定福利費	2,568	職員共済組合負担金 一般職 職員共済組合負担金 会計年度任用職員 社会保険料
					7 旅 費	257	職員旅費 パートタイム会計年度任用職員費用弁償
					11 被 服 費	31	職員作業服代
					12 備消耗品費	96	事務用消耗品費
					13 燃 料 費	66	自動車用燃料費
					16 通信運搬費	17	郵便料
					18 委 託 料	1,595	事業場排水水質分析業務委託料
					19 手 数 料	11	車検代行手数料等
					20 賃 借 料	13	有料道路通行料
					21 修 繕 費	100	自動車修繕費
					31 研 修 費	196	職員研修受講料等
					36 保 険 料	18	自賠責保険料
					37 公 課 費	5	自動車重量税
					41 法定福利費 引 当 金 繰 入 額	174	職員法定福利費引当金繰入額
	2 管 渠 費	79,125	79,499	△374	12 備消耗品費	40	消耗器材費
					18 委 託 料	35,134	管路調査委託料 管路清掃等委託料
					19 手 数 料	3,728	下水道台帳システム保守
					20 賃 借 料	1,771	管路用地賃借料 下水道台帳システム賃借料

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
	3 ポンプ場費	122,630	125,030	△2,400	21 修繕費	32,215	管路等修繕費	
					25 路面復旧費	5,450	舗装修繕費	
					28 材料費	200	補修材料費等	
					36 保険料	587	下水道賠償責任保険料	
					12 備消耗品費	440	消耗器材費	
					13 燃料費	95	ポンプ場自家発電機用燃料費	
					14 光熱水費	63	水道料	
					16 通信運搬費	1,389	ポンプ場遠方監視電話料等	
					18 委託料	2,420	ポンプ場汚水移送等委託料	
					20 賃借料	82	ポンプ場用地賃借料	76
							ポンプ場電柱添架賃借料	6
					21 修繕費	70,186	ポンプ場等修繕費	
					26 動力費	47,955	電気料	
	4 処理場費	946,963	978,363	△31,400	1 報酬	1,875	パートタイム会計年度任用職員報酬	
					2 給料	16,033	一般職給料	
					3 手当	11,080	一般職手当	10,667
							パートタイム会計年度任用職員手当	413
					4 賞与引当金繰入額	2,064	職員賞与引当金繰入額	
					5 法定福利費	6,827	職員共済組合負担金 一般職	6,409
							職員共済組合負担金 会計年度任用職員	169
社会保険料							249	
7 旅費					329	職員旅費	250	
						パートタイム会計年度任用職員費用弁償	79	
11 被服費					47	職員作業服代		
12 備消耗品費					1,047	消耗器材費	682	
						施設見学用消耗品費	66	
						事務用消耗品費等	299	
13 燃料費					846	処理場自家発電機用燃料費等		
14 光熱水費					2,706	水道料	1,386	
						ガス代	1,320	
15 印刷製本費	495	施設見学用パンフレット等印刷費						
16 通信運搬費	202	遠方監視電話料等						

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明				
					区 分	金 額					
					18 委 託 料	651,932	施設管理業務委託料 452,496 汚泥処分業務委託料 91,328 汚泥運搬業務委託料 65,868 ウォーターPPP導入・公募資料作成支援業務委託料 41,250 設備点検等業務委託料 990				
					19 手 数 料	6,630	車検代行手数料等 52 酸素硫化水素濃度計校正手数料 33 汚泥投入手数料 6,348 浄化槽法定検査手数料 197				
					20 賃 借 料	781	有料道路通行料 26 ジェットヒーター借上料 192 バキューム車緊急借上料 563				
					21 修 繕 費	108,600	機械・電気設備等修繕費				
					26 動 力 費	131,948	電気料				
					27 薬 品 費	209	水処理等薬品費				
					28 材 料 費	100	補修材料費				
					31 研 修 費	344	職員研修受講料				
					34 会費負担金	1,365	防火管理者協会負担金 3 危険物保安協会負担金 5 浅麓環境施設組合分担金 1,337 地域資源循環技術センター負担金 20				
					36 保 険 料	794	建物共済保険料 728 自賠責保険料 66				
					37 公 課 費	36	自動車重量税				
					41 法定福利費 引 当 金 繰 入 額	673	職員法定福利費引当金繰入額				
					5 普及指導費	7,710	7,310	400	2 給 料	3,398	一般職給料
									3 手 当	2,220	一般職手当
									4 賞与引当金 繰 入 額	438	職員賞与引当金繰入額
									5 法定福利費	1,110	職員共済組合負担金 一般職
									7 旅 費	14	職員旅費

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					11 被 服 費	31	職員作業服代
					12 備消耗品費	144	事務用消耗品費等
					13 燃 料 費	92	自動車用燃料費
					19 手 数 料	12	車検代行手数料等
					20 賃 借 料	10	有料道路通行料
					21 修 繕 費	100	自動車修繕費
					36 保 險 料	19	自賠責保険料
					37 公 課 費	5	自動車重量税
					41 法定福利費 引 当 金 繰 入 額	117	職員法定福利費引当金繰入額
	6 業 務 費	129,577	127,419	2,158	10 報 償 費	4,149	受益者負担金・分担金一括納付報奨金
					12 備消耗品費	600	事務用消耗品費等
					15 印刷製本費	181	排水設備届出書印刷代 71 口座振替依頼書印刷代 110
					16 通信運搬費	22,324	通話・通信料等 1,788 納入通知書等郵便料 20,400 預貯金照会システム使用料 136
					18 委 託 料	66,907	下水道使用料徴収業務等委託料 12,193 下水道料金徴収・経理等業務委託料 54,714
					19 手 数 料	6,827	口座振替手数料 1,759 銀行窓口収納手数料等 667 コンビニ収納手数料等 4,047 システム保守料 46 パソコン更新設定手数料 308
					20 賃 借 料	28,289	検針用ハンディターミナル借上料 110 業務用パソコン・プリンタ賃貸借業務等 687 佐久水道企業団検針データ等使用料 27,492
					34 会費負担金	300	地方税共同機構負担金
	7 総 係 費	96,795	70,314	26,481	2 給 料	27,078	一般職給料
					3 手 当	14,427	一般職手当
					4 賞与引当金 繰 入 額	3,855	職員賞与引当金繰入額

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					5 法定福利費	9,259	職員共済組合負担金 一般職 8,850 公務災害補償基金負担金 172 雇用保険負担金等 165 労働者災害補償保険料 72
					7 旅 費	140	職員旅費
					8 退職給付費	9,474	退職給付引当金繰入額
					10 報 償 費	83	弁護士等相談料
					11 被 服 費	24	職員作業服代
					12 備消耗品費	1,696	事務用消耗品費等
					13 燃 料 費	88	自動車用燃料費
					15 印刷製本費	990	マンホールカード印刷代
					16 通信運搬費	528	光回線使用料 423 ケーブルテレビ利用料 27 NHK受信料 12 郵便料 66
					18 委 託 料	17,425	企業会計・人事給与システム委託料 323 印刷機保守委託料 85 ゴミ運搬業務委託料 33 公営企業会計アドバイザー業務委託料 2,200 経営戦略改定業務委託料 14,784
					19 手 数 料	518	マット取替手数料 66 金融機関振込手数料等 187 車検代行手数料等 23 パソコン更新設定手数料 242
					20 賃 借 料	1,671	モノクロ複合機借上料 259 印刷機借上料 257 カラー複合機借上料 304 パソコン借上料 819 有料道路通行料等 32
					21 修 繕 費	275	自動車等修繕費
					31 研 修 費	278	職員研修受講料
					33 厚生福利費	510	職員定期健康診断料等

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					34 会費負担金	559	日本下水道協会負担金 285 中部地方下水道協会負担金 29 長野県下水道協会負担金 27 安全運転管理者協会費等 18 長野県土地改良事業団体連合会賦課金 200
					36 保 険 料	186	自動車任意共済保険料 150 自賠償保険料 36
					37 公 課 費	22	自動車重量税
					40 貸倒引当金 繰 入 額	6,755	未収金貸倒引当金繰入額
					41 法定福利費 引 当 金 繰 入 額	929	職員法定福利費引当金繰入額
					99 雑 費	25	事業推進雑費等
	8 減価償却費	1,747,532	1,755,080	△7,548	1 有 形 固 定 資 産 減価償却費	1,747,532	建物減価償却費 151,416 構築物減価償却費 1,355,894 機械及び装置減価償却費 237,857 車両運搬具減価償却費 282 工具器具及び備品減価償却費 2,083
	9 資産減耗費	18,433	86	18,347	1 固 定 資 産 除 却 費	18,433	機械及び装置等除却費
2 営業外費用		222,276	242,068	△19,792			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	161,776	171,968	△10,192	1 企 業 債 利 息	161,776	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	60,000	70,000	△ 10,000	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	60,000	
	3 雑 支 出	500	100	400	99 そ の 他 雑 支 出	500	
3 特別損失		2,000	2,000	0			
	1 過年度損益 修 正 損	2,000	2,000	0	1 過年度損益 修 正 損	2,000	
4 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業 資本的収入		2,666,022	1,827,716	838,306			
1 企業債		1,062,600	669,400	393,200			
	1 企業債	1,062,600	669,400	393,200	1 企業債	1,062,600	下水道事業債
2 国庫補助金		873,390	339,450	533,940			
	1 国庫補助金	873,390	339,450	533,940	1 国庫補助金	873,390	社会資本整備総合交付金等
3 工事負担金		26,702	29,466	△2,764			
	1 受益者負担 金・分担金	26,701	29,465	△2,764	1 受益者負担 金・分担金	26,701	
	2 その他工事 負担金	1	1	0	1 その他工事 負担金	1	下水道管移設工事負担金等
4 他会計 出資金		703,329	789,399	△86,070			
	1 他会計 出資金	703,329	789,399	△86,070	1 一般会計 出資金	703,329	
5 基金繰入金		1	1	0			
	1 基金繰入金	1	1	0	1 下水道 施設整備 基金繰入金	1	

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業 資本的支出		4,016,281	3,181,807	834,474			
1 建設改良費		2,067,631	1,140,429	927,202			
	1 事務費	47,925	71,521	△ 23,596	1 報 酬	4,063	パートタイム会計年度任用職員報酬
					2 給 料	16,505	一般職給料
					3 手 当	15,146	一般職手当 パートタイム会計年度任用職員手当 14,273 873
					5 法定福利費	8,319	職員共済組合負担金 一般職 7,420 職員共済組合負担金 会計年度任用職員 364 社会保険料 535
					7 旅 費	620	職員旅費 パートタイム会計年度任用職員費用弁償 462 158
					11 被 服 費	62	職員作業服代
					12 備消耗品費	700	事務用消耗品費等
					13 燃 料 費	277	自動車用燃料費
					19 手 数 料	851	登記手数料 660 酸素硫化水素濃度計等校正手数料 93 大型コピー機保守点検料等 98
					20 賃 借 料	470	積算システム賃借料 431 有料道路通行料 39
					21 修 繕 費	380	測量機器等修繕費 180 自動車等修繕費 200
					31 研 修 費	532	職員研修受講料
	2 資産購入費	3,040	4,477	△ 1,437	2 工 具 器 具 及 び 備 品	3,040	水質試験機材等
	3 管渠・処理 場等施設費	2,016,666	1,064,431	952,235	18 委 託 料	1,508,954	管渠設計委託料等 97,654 下水道管理センター更新設計委託料等 207,200 下水道管理センター更新工事委託料等 1,204,100
					24 工事請負費	436,862	管渠工事費等 320,362 岸野処理施設機能強化工事費 116,500
					25 路面復旧費	50,000	舗装復旧工事費
					28 材 料 費	350	資材購入費
					29 補 償 費	20,000	地下埋設物移設補償費等
					30 用 地 購 入 及 び 補 償 費	500	マンホールポンプ場用地購入費等

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 企 業 債 償 還 金		1,548,650	1,641,378	△ 92,728			
	1 企 業 債 償 還 金	1,548,650	1,641,378	△ 92,728	1 企 業 債 償 還 金	1,548,650	財政融資資金 802,666 地方公共団体金融機構資金 690,810 簡易生命保険資金 32,678 銀行等資金 22,496
3 基金積立金		400,000	400,000	0			
	1 基金積立金	400,000	400,000	0	1 下 水 道 施 設 整 備 基 金 積 立 金	400,000	